

2021年11月8日～3日

世論調査（朝日、JNN、福島民報）、憲法改正、野党の動き、政局、衆院選

自民過半数「よかった」47%「よくなかった」34% 朝日世論調査

朝日新聞デジタル 11/7(日) 21:46 配信

衆院選で自民が過半数を大きく超える議席を獲得したことは…



自民が過半数を大きく超える議席を獲得したのは…



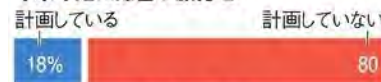
その他・答えないは省略 衆院選の評価

朝日新聞社は6、7日に全国世論調査（電話）を実施した。10月の衆院選で、自民党が過半数を大きく超える議席を獲得したことは「よかった」が47%で、「よくなかった」34%を上回った。過半数超えの理由は「自公の連立政権が評価されたから」が19%で、「野党に期待できないから」が65%に達した。

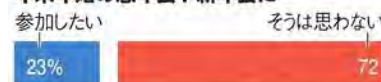
男性は70%が「野党に期待できない」と答え、女性の60%より高かった。支持政党別にみると、自民支持層の69%、立憲支持層の70%が「野党に期待できないから」と回答した。衆院選で維新が議席を増やし、自民、立憲に次ぐ第3党に躍進した理由について聞くと、「維新への期待から」が40%、「ほかの政党に期待できないから」が46%だった。年代別では中堅層で期待が高めで、40代の53%、50代の44%が「維新への期待」と答えた。衆院選では立憲や共産など野党5党が217選挙区で候補者の一本化を進めた。来夏の参院選で一本化を進めるべきだ」は27%にとどまり、「そうは思わない」が51%だった。「進めるべきだ」は立憲支持層では47%と高めだったが、無党派層では21%と低かった。立憲と共産が安全保障政策などで主張の異なるまま、選挙協力することには「問題だ」が54%、「そうは思わない」31%。両党の支持層で温度差がみられ、立憲支持層では58%が「問題だ」と答えたのに対し、共産支持層は「そうは思わない」が「問題だ」より多かった。岸田文雄首相の経済政策に「期待できる」は41%、「期待できない」も41%だった。岸田政権の下で憲法改正をすることには「賛成」40%、「反対」36%だった。昨年1月に安倍政権下での憲法改正の賛否を聞いた時には賛成が32%で、反対50%の方が多かった。岸田内閣の支持率は45%（前回10月19、20日調査は41%）に上がった。不支持率は27%（同26%）だった。政党支持率は自民36%（同34%）、立憲9%（同7%）、維新9%（同3%）など。維新は、政党支持率も大きく伸ばした。◇〈調査方法〉コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかけるRDD方式で、6、7の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した975世帯から490人（回答率50%）、携帯は有権者につながった1941件のうち802人（同41%）、計1292人の有効回答を得た。

GoTo トラベル再開「賛成」52%、年代で差 朝日新聞世論調査
朝日新聞デジタル 2021年11月8日 5時00分

年末年始に帰省や旅行を…



年末年始の忘年会や新年会に…



その他・答えないは省略 年末年始に帰省や旅行を…

／年末年始の忘年会や新年会に…

朝日新聞社が6、7日に実施した全国世論調査（電話）で、岸田内閣が検討を進める観光支援事業「Go To トラベル」再開の是非を聞くと、「賛成」が52%で、「反対」39%を上回った。

年代別にみると、18～29歳が62%、40代も57%が賛成するなど、現役層では賛成が高めだった。一方、70歳以上では賛成43%、反対40%に割れた。支持政党別では、自民支持層は賛成62%、反対29%。一方、立憲支持層では反対54%が、賛成42%を上回った。

新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いていることが影響しているとみられる。感染の再拡大を「心配している」人は「大いに」28%、「ある程度」57%を合わせて85%。ただ、「大いに心配」は10月4、5日調査時の37%と比べて減った。そして「大いに心配」な人以外では、「Go To」再開に賛成する意見が反対より多かった。

新型コロナを巡るこれまでの政府対応についても、「評価する」50%（前回10月19、20日調査は51%）が、「評価しない」41%（同38%）を上回った。

この年末年始に帰省や旅行を計画しているのか尋ねると、「計画している」が18%、「計画していない」が80%だった。昨年11月調査で同じ質問をした時は「計画している」は11%。今年7月調査で、夏休みの帰省や旅行を「計画している」は12%だったので、「計画している」は依然少数ではあるものの増えた。

やはり年代で差があり、「計画している」は18～29歳で28%など、40代以下では2割を超えたが、60代は12%、70歳以上では11%にとどまった。

忘年会や新年会に参加したいかどうか聞いた。「参加したい」は23%で、「そうは思わない」が72%だった。「参加したい」は男性が31%と高めで、女性の17%と大きな差が出た。30代以下と50代の男性は34%が「参加したい」と答えた。

朝日新聞世論調査一質問と回答（6、7日実施）

朝日新聞デジタル 2021年11月7日 22時05分

朝日新聞社は6、7日、全国世論調査（電話）を実施した。質問と回答は以下の通り。

（数字は%。小数点以下は四捨五入。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は、10月19、20日の調査結果）

◆あなたは、岸田内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する 45（41）

支持しない 27（26）

その他・答えない 28（33）

◇（「支持する」と答えた人に）それはどうしてですか。（択一）

首相が岸田さん 11 〈5〉
 自民党中心の内閣 24 〈11〉
 政策の面 16 〈7〉
 他よりよさそう 47 〈21〉
 その他・答えない 2 〈1〉

◇(「支持しない」と答えた人に)それはどうしてですか。(択一)
 首相が岸田さん 7 〈2〉
 自民党中心の内閣 54 〈14〉
 政策の面 24 〈6〉
 他のほうがよさそう 12 〈3〉
 その他・答えない 4 〈2〉

◆あなたは今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。
 自民党 36 (34)
 立憲民主党 9 (7)
 日本維新の会 9 (3)
 公明党 4 (4)
 国民民主党 1 (1)
 共産党 3 (3)
 れいわ新選組 1 (0)
 社民党 1 (0)
 NHK 党 0 (0)
 その他の政党 1 (1)
 支持する政党はない 29 (34)
 答えない・分からない 6 (13)

◆衆院選で、自民党は過半数を大きく超える議席を獲得しました。あなたは、このことをよかったと思いますか。よくなかったと思いますか。
 よかった 47
 よくなかった 34
 その他・答えない 19

◆あなたは、衆院選で自民党が過半数を大きく超える議席を獲得したのは、自民党と公明党の連立政権が評価されたからだと思いますか。野党に期待できないからだと思いますか。
 自公連立政権が評価されたから 19
 野党に期待できないから 65
 その他・答えない 16

◆衆院選で、日本維新の会は議席数を大幅に伸ばし、自民党、立憲民主党に次ぐ第3党となりました。あなたはこのことは、日本維新の会への期待からだと思いますか。ほかの政党に期待できないからだと思いますか。
 日本維新の会への期待から 40
 ほかの政党に期待できないから 46
 その他・答えない 14

◆来年の参院選についてうかがいます。あなたは、参院選で、野党による候補者の一本化を進めるべきだと思いますか。そうは思いませんか。
 進めるべきだ 27
 そうは思わない 51
 その他・答えない 22

◆立憲民主党と共産党は、外交や安全保障などについて、主張が

異なります。あなたは、参院選で、立憲民主党と共産党が主張の異なるまま、選挙協力することは問題だと思いますか。そうは思いませんか。
 問題だと思う 54
 そうは思わない 31
 その他・答えない 15

◆あなたは、岸田首相の経済政策に期待できますか。期待できませんか。
 期待できる 41 (37)
 期待できない 41 (39)
 その他・答えない 18 (24)

◆あなたは、岸田政権のもとで憲法改正をすることに賛成ですか。反対ですか。
 賛成 40
 反対 36
 その他・答えない 24

◆新型コロナウイルスについてうかがいます。あなたは、新型コロナウイルスをめぐる、これまでの政府の対応を評価しますか。評価しませんか。
 評価する 50 (51)
 評価しない 41 (38)
 その他・答えない 9 (11)

◆あなたは、旅行代金の割引などで観光を支援する「Go To トラベル」の再開に賛成ですか。反対ですか。
 賛成 52
 反対 39
 その他・答えない 9

◆あなたは、今度の年末年始に帰省や旅行を計画していますか。計画していませんか。
 計画している 18
 計画していない 80
 その他・答えない 2

◆あなたは、今度の年末年始の忘年会や新年会に参加したいと思いますか。そうは思いませんか。
 参加したい 23
 そうは思わない 72
 その他・答えない 5

◆あなたは、新型コロナウイルスの感染が再び拡大することをどの程度心配していますか。(択一)
 大いに心配している 28
 ある程度心配している 57
 あまり心配していない 12
 まったく心配していない 3
 その他・答えない 0

◇
 〈調査方法〉コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかける RDD 方式で、6、7 の両日に全国の有権者を対象に調査した。固定は有権者がいると判明した 975 世帯から 490 人 (回答率 50%)、携帯は有権者につながった 1941 件のうち 802 人 (同 41%)、計 1292 人の有効回答を得た。

JNN世論調査、現金給付「生活困窮者を対象」が42%

JNN2021年11月8日 2時35分

政府が検討する新型コロナ対策の現金給付について、「生活困窮者を対象に給付するべき」と答えた人が42%だったことが最新のJNNの世論調査で分かりました。

岸田内閣を支持できるという人は、先月の調査から0.7ポイント上昇し、59.3%でした。一方、支持できないという人は0.3ポイント減って34.4%でした。

先月末に行われた衆議院議員選挙について聞きました。立憲民主党や共産党など野党が共闘して政権交代を目指したことについては、「評価する」が41%、「評価しない」が48%と、「評価しない」が上回りました。立憲民主党や共産党の支持層の75%以上は共闘を評価しているものの、「政党支持なし」と答えた人の中では「評価しない」が上回っています。

続いて、新型コロナ対策について聞きました。政府の新型コロナ対策については、「評価する」が前の月から5ポイント上昇し、56%。「評価しない」は35%でした。また、感染の再拡大については「不安を感じている」が「非常に」「多少は」をあわせると88%に達しています。

政府・与党が検討を始めている現金給付のあり方について聞いたところ、「全国民一律に給付するべき」が28%、「18歳以下を対象に一律給付するべき」が9%、「生活困窮者を対象に給付するべき」が42%で、「現金給付はするべきではない」は18%でした。

また、GoToトラベルの再開時期について聞いたところ、「年内」が15%、「来年前半」が33%、「来年後半」が20%、「再開すべきではない」が28%でした。

各党の支持率をご覧の通りとなっています。日本維新の会が2位になるのは、今の体制になって初めてです。

JNN世論調査詳報（2021年11月）

※11月6、7日調査。%のあとの数字は前回10月9、10日の調査との比較（ポイント＝pt）。報道・配信は11月8日2時35分から

内閣・政党支持率

岸田内閣を支持しますか？

岸田内閣についてどう思いますか？次の4つの中から1つだけ選んでください

- 非常に支持できる 4.8% -0.2pt
- ある程度支持できる 54.5 +0.9
- あまり支持できない 28.3 -0.7
- まったく支持できない 6.1 +0.3
- 答えない・わからない 6.4 -0.2

支持する理由は？

「支持できる」とした理由を次の5つの中から1つだけ選んでください。

- 岸田総理に期待できる 18.2% -0.9pt
- 閣僚の顔ぶれがよい 4.9 -1.1
- 政策に期待できる 14.7 +0.3
- 自民党を中心とした内閣だから 28.1 +9.0

特に理由はない 32.8 -7.1

答えない・わからない 1.4 -0.2

不支持の理由は？

「支持できない」とした理由を次の5つの中から1つだけ選んでください。

- 岸田総理に期待できない 7.3% -2.9pt
- 閣僚の顔ぶれがよくない 10.8 -11.2
- 政策に期待できない 20.9 +3.6
- 自民党を中心とした内閣だから 43.2 +14.1
- 特に理由はない 16.3 -1.1
- 答えない・わからない 1.5 -2.6

どの政党を支持しますか？

あなたは現在、どの政党を支持していますか？1つだけあげてください。

- 自民党 35.9% -5.6pt
- 立憲民主党 9.3 +3.6
- 日本維新の会 9.8 +7.3
- 公明党 4.9 +1.8
- 国民民主党 1.9 +1.2
- 共産党 3.1 +0.8
- 社民党 0.3 -0.2
- れいわ新選組 1.3 +1.0
- NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で 0.5 +0.5
- その他の政党 0.6 +0.2
- 支持政党はない 29.0 -9.6
- 答えない・わからない 3.4 -1.0

新型コロナウイルスについて

政府の対応を評価する？

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しています。

あなたは感染防止に向けた政府のこれまでの対応を評価しますか？評価しませんか？

- 評価する 56% +5pt
- 評価しない 35 -4
- 答えない・わからない 9 -2

感染拡大への不安は？

あなたは、新型コロナの感染がもう一度拡大することへの不安をどの程度感じていますか？

次の4つの中から1つだけ選んでください。

- 非常に感じている 30% -6pt
- 多少は感じている 56 +8
- あまり感じていない 9 -1
- 全く感じていない 3 ±0
- 答えない・わからない 0 -1

現在、東京など21都府県に緊急事態宣言が出ています。

あなたは期限である今月12日で宣言を解除できると思いますか？思いませんか？

- 解除できると思う 8%
- 解除できると思わない 89
- 答えない・わからない 4

現金給付について

現金給付のあり方について？

政府・与党は経済対策として生活に困っている人へ一定額を給付することを検討しています。
あなたは給付金についてどのようにお考えですか？
次の4つの中から1つだけ選んでください。

- 全国一律に給付すべき 28%
- 18歳以下を対象に一律に給付すべき 9
- 非正規雇用の労働者など生活に困っている人を対象に給付すべき 42
- 現金給付するべきではない 18
- 答えない・わからない 3

GoTo トラベルの再開について

GoTo トラベルはいつから再開すべき？

- 政府はGoTo トラベルの再開を検討しています。
あなたはGoTo トラベルをいつ再開した方が良いとお考えですか？次の4つの中から1つだけ選んでください。
- 年内 15%
 - 来年前半 33
 - 来年後半 20
 - GoTo トラベルは再開すべきではない 28
 - 答えない・わからない 5

内閣の優先課題について

岸田内閣に取り組んでほしい政策は？

岸田内閣に優先して取り組んで欲しい政策テーマは何ですか？

- 次の中から3つまであげてください。
- 景気や雇用 48%
 - 年金や医療など社会保障 46
 - 消費税増税などの税制 17
 - 少子高齢化や子育て対策 39
 - 外交や安全保障 17
 - 新型コロナウイルス対策 24
 - 行政などのデジタル化 7
 - 東日本大震災からの復興 6
 - 原子力発電などのエネルギー政策 13
 - 憲法改正 8
 - その他 2
 - 答えない・わからない 4

衆議院選挙の結果について

衆議院選挙の結果について？

今回の衆議院選挙の結果について、あなたの考えに最も近いものを次の3つの中から1つだけ選んでください。

- 与党がもっと多く議席を取った方が良かった 11%
- 野党がもっと多く議席を取った方が良かった 39
- ちょうど良い結果だった 41
- 答えない・わからない 8

改憲青陵3分の2超えについて？

今回の衆議院選挙では自民・公明の与党と憲法改正に前向きとされる日本維新の会で憲法改正の発議に必要な3分の2を超える議席を獲得しました。
このような結果を評価しますか？評価しませんか？

- 評価する 57%
- 評価しない 30
- 答えない・わからない 13

野党共闘について？

今回の衆議院選挙で立憲民主党や共産党などの野党は多くの選挙区で候補者を一本化しました。
あなたは野党が共闘して政権交代を目指すことを評価しますか？評価しませんか？

- 評価する 41
- 評価しない 48
- 答えない・わからない 11

立憲民主党の執行部刷新を評価する？

立憲民主党の枝野代表ら執行部は今回の衆議院選挙の敗北の責任を取り辞任を表明しました。
あなたはこの対応を評価しますか？評価しませんか？

- 評価する 61%
- 評価しない 30
- 答えない・わからない 9

【調査方法】

固定・携帯電話による聞き取り（RDD方式）
全国18歳以上の男女 2348（固定1002、携帯1346）
有効回答 1225（52.2%）、固定612（61.1%）・携帯613（45.5%）

次期政権に望む復興政策「風評被害対策」最多26.5% 福島民報社世論調査

福島民報 11/7(日) 9:59 配信

第49回衆院選に絡み福島民報社が福島県内の有権者を対象に実施した電話世論調査で、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興に向けて次期政権に望む政策を聞いたところ、「風評被害対策」との回答が26.5%と最多を占めた。「トリチウム処理水対策」の19.5%と合わせると約5割の有権者が、福島第一原発の廃炉に伴う喫緊の課題と捉え、早期解決を求めている表れとみられる。

年代別で見ると、「風評被害対策」と回答したのは、30代が31.4%で最も高かった。60代が29.0%、50代が28.7%、29歳以下が26.4%、40代が24.5%、70歳以上が21.8%と続いた。

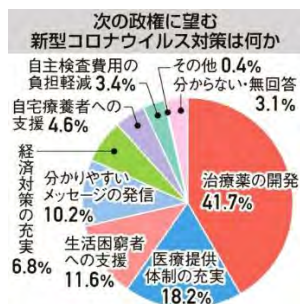
60代以下の各年代とも全回答の中で最高となり、多くの県民が観光業や農林水産業、商工業などあらゆる産業に影響を与えている風評の払拭（ふっしょく）を求めていることがうかがえる。2番目に高い割合だった「トリチウム処理水対策」は、70歳以上が24.6%で最も高かった。50代、40代とも2割強を占め、風評被害対策に次ぐ割合だった。一方、40代以下の各年代は処理水対策よりも「県民の健康管理」を重要と捉えた。若い世代ほど健康への直接的な影響を回避する政策を重視している結果となった。

（写真：福島民報）

職業別では、農林水産業と自営・自由業の3割以上が「風評被害対策」と答えている。正社員・正職員、専業主婦、年金・無職などでも「風評被害対策」の割合が最も高くなった。ただ、学生の回答は「公共事業」が26.9%と最多で、「トリチウム処理

水対策」は15・3%、「風評被害対策」は7・0%だった。処理水について政府が4月に決定した本県での海洋放出方針の賛否も尋ねた結果、「反対」が44・2%で「賛成」の40・4%を上回った。「分からない・無回答」は15・4%だった。年代別に見ると、「反対」と回答したのは、70歳以上が48・0%と最も高く、60代が45・9%、50代が44・5%で続き、いずれも「賛成」を上回った。一方、「賛成」は二十九歳以下が49・9%、30代が49・6%、40代が46・0%となり、賛否が逆転する結果となった。若い世代ほど海洋放出方針に理解を示している実態が浮かんた。

■新型コロナ対策では「治療薬開発」が41・7%



福島民報社が福島県内の有権者を対象に実施した電話世論調査では、次期政権に望む新型コロナウイルス対策についても聞いた。「治療薬の開発」が41・7%で最も多く、次いで「医療提供体制の充実」が18・2%となり、今後の感染再流行への備えを重視する声が多かった。「生活困窮者への支援」が11・6%、感染防止や現状の把握に向けた「わかりやすいメッセージの発信」が10・2%、「Go TO トラベルなど経済対策の充実」が6・8%となり、コロナ禍の影響からの回復や再拡大防止を望む有権者も多い結果となった。「自主検査費用の負担軽減」が3・4%、「自宅療養者への支援」が4・6%だった。年代別や職業別に見ると、29歳以下や学生が望む政策で最も多かったのが「生活困窮者への支援」だった。幅広い世代が収入減などの影響を受ける中、特に若年層が生活再建への対応を求めている現状が浮き彫りになった。

維新と国民、改憲に向け連携 9日にも幹事長、国対委員長会談
2021/11/7 11:03 (JST)11/7 15:45 (JST)updated 共同通信社



国民民主党の玉木雄一郎代表

国民民主党の玉木雄一郎代表は7日のフジテレビ番組で、日本維新の会と国会運営での連携を強化するため、9日にも両党の幹事長、国対委員長会談を開催すると明らかにした。玉木氏と同じ番組に出演した維新の吉村洋文副代表（大阪府知事）は、憲法審査会などで憲法改正論議の促進を目指す考えで一致した。

吉村氏は「国民民主の皆さんとは非常に価値観が近いところがある。個々の政策や、法案などを実現するために協力していくのが非常に重要だ」と強調した。改憲を巡り、玉木氏は「衆参両院の憲法審査会は毎週開いたらいい。議論するために歳費をもらっている。開かない選択肢はない」と語った。

玉木氏「衆参両院の憲法審査会は毎週でも」

産経新聞 2021/11/7 10:55

国民民主党の玉木雄一郎代表は7日のフジテレビ番組で、日本維新の会と国会運営での連携を強化するため、9日にも両党の幹事長、国対委員長会談を開催すると明らかにした。玉木氏と同じ番組に出演した維新の吉村洋文副代表（大阪府知事）は、憲法審査会などで憲法改正論議の促進を目指す考えで一致した。吉村氏は「国民民主の皆さんとは非常に価値観が近いところがある。個々の政策や、法案などを実現するために協力していくのが非常に重要だ」と強調した。改憲を巡り、玉木氏は「衆参両院の憲法審査会は毎週開いたらいい。議論するために（国会議員の給料に当たる）歳費をもらっている。開かない選択肢はない」と語った。

吉村氏は、自民党について『改憲は党是』と言いながら、一部の保守層のガス抜きをやっている。本気で改憲するなら、われわれも本気で付き合う」と指摘。玉木氏は「改革中道で自民党に対抗できる、まともな野党勢力をつくりたい」と述べた。

自民・茂木氏、憲法改正「維新などと議論重ねる」

日経新聞 2021年11月4日 17:15



記者会見する自民党の茂木幹事長（4日午後、党本部）

自民党の茂木敏充幹事長は4日、党本部で記者会見し憲法改正の議論に言及した。改憲に前向きな日本維新の会が衆院選で議席を増やしたことに関し「維新も含めてさまざまな政党とも議論を重ねて進めていきたい」と話した。「そこでスケジュール感が見えてくる」と述べた。

改憲の発議には衆参それぞれ3分の2の賛成がいる。衆院選で改憲に賛同する勢力の議席数は3分の2に達した。自民、公明両党の与党だけでは3分の2に届かない。

公明・北側氏「改憲論議進む」 維新議席増で

日経新聞 2021年11月4日 16:30



公明党の北側一雄副代表

公明党の北側一雄副代表は4日の記者会見で、日本維新の会が衆院選で議席を公示前から3倍超に増やし憲法改正の議論が進むとの認識を示した。「維新はもともと改憲に積極的だ。改憲論議をさらにしっかり進めていく方向に向かうと思う」と話した。衆参両院の憲法審査会について「臨時国会でどこまで開けるかはわからないが来年の通常国会では基本的に毎週開くのが大事だ」と述べた。「議論するなかで改憲対象の合意形成がはかられていくと思う」と語った。

参院選までに改憲案を 維新・松井代表

日経新聞 2021年11月2日 22:31



テレビのインタビューに答える日本維新の会の松井

代表（10月31日、大阪市北区）

日本維新の会の松井一郎代表は2日、大阪役所で記者会見し、憲法改正について「来年の参院（選挙）までに改正案を固め、参院選と同時に国民投票を実施すべきだ」と述べた。

松井氏は「憲法審査会をボイコットする立憲（民主党）、共産党を待っていても議論は進まない。（与党が）スケジュールを決めないと先延ばしになる」と指摘。参院選を期限とした上で、「そこに向けて各党は憲法改正案をしっかりと出すべきだ」と主張した。
〔時事〕

櫻井よしこ氏「改憲で国家基盤を」 交詢社フォーラム

産経新聞 2021/11/7 20:05

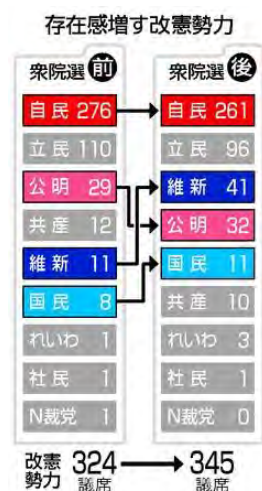
第12回交詢社オープンフォーラム】基調講演を行うジャーナリストの櫻井よしこ氏は7日午後、東京都千代田区の大手町サンケイプラザ（松井英幸撮影）

ジャーナリストで国家基本問題研究所の櫻井よしこ理事長は7日、激化する米中対立を踏まえ「日本国は経済力、軍事力をきちんと持たないといけない。憲法改正できちんとした国家基盤をつくり、異形の国の価値観に席卷されないよう国家的な努力で乗り越え、世界に貢献する最大の力にしたい」と語った。東京都千代田区の手町サンケイプラザで開かれた第12回「交詢社オープンフォーラム」（産経新聞社後援）の講演で述べた。

櫻井氏は、中国やロシアの状況に言及し「政府が（デジタル技術によって）自由を奪い、政府の考える方向に国が導かれていく。力を持つ人が手に入れたら悪用される」と指摘。デジタル技術を利用し、軍事力増強と思想統制を進める中国と経済的な結びつきを強める日本の対応について「新たな脅威にどう対処するのか。世界が価値観の戦いにある中、米中2つの大国に挟まれている日本には第3の道があると肝に銘じたい」と強調した。

改憲勢力、議席伸ばす 躍進の維新、議論進展要求

時事通信 2021年11月03日20時36分



【図解】存在感増す改憲勢力

日本国憲法の公布から3日で75年を迎えた。衆院選では、「改憲勢力」とされる自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党の4党が憲法改正の国会発議に必要な3分の2の議席を超え、勢力を伸ばした。躍進した維新は、年内に召集見込みの臨時国会や来年の通常国会で、停滞している改憲議論の進展を迫る構えだ。

参院選までに憲法改正案を 松井維新代表

「党是である憲法改正に向け、精力的に取り組む。与野党の枠を超え、3分の2以上の賛成を得られるよう議論を深める」。岸田文雄首相（自民党総裁）は1日の記者会見で、衆院選を踏まえて改憲議論の前進を図る考えを強調した。

衆院選で、自民は261議席の絶対安定多数を維持し、維新は公示前の4倍近くに躍進。公明、国民も議席を伸ばし、改憲勢力の議席は4党で324から345に増えた。首相は衆院選前、3分の2の310議席確保は「無理」と語っていたが、大きく上回った。

議席数以上に注目されているのが勢力順。衆院第1党は自民、第2党は立憲民主党で変化はないが、維新が第3党、国民が第5党に躍り出た。第4党の公明と合わせ、トップ5党のうちの4党を改憲勢力が占めた。

一方で改憲に慎重な勢力は後退が目立つ。立民と共産党は議席を減らし、慎重派の旗振り役を務めてきた立民の枝野幸男代表は近く引責辞任する。

改憲をめぐるのは、国民投票の利便性を高める改正国民投票法が6月、提出から3年を経て成立。改憲勢力は参院でも4党の会派で3分の2以上を占める。自民や維新は手続き法の議論は一段落したと主張しており、新たな勢力を背景に改憲案起草の議論を始めるよう要求を強める構えだ。

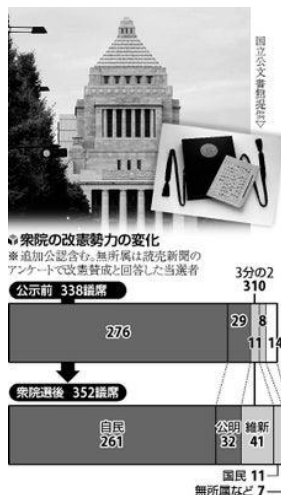
自民党幹部は「改憲議論は確実に進める」と強調。維新の松井一郎代表は2日の会見で「来年の参院選までに改憲案を固め、参院選と同時に国民投票を実施すべきだ」とぶち上げた。

ただ、改憲の発議に行きつくかどうか先行きは見通せない。自民が緊急事態条項創設や自衛隊明記を重視するのに対し、公明はいずれに対しても消極姿勢を崩していない。改憲内容をめぐっては改憲勢力内でも隔たりが大きい。

首相は自民党総裁選中に「任期中に改憲の実現を目指す」と明言したとはいえ、その本気度をいぶかる声は根強い。実際、首相は衆院選の選挙戦ではほとんど言及せず、1日の記者会見では「国民の理解を得るための活動もしっかり行っていく」と国民の理解を重視する考えも示している。

衆院で改憲勢力4分の3...首相は「精力的に取り組む」、公明は「加憲」の立場

読売新聞 2021/11/03 09:25



日本国憲法は3日、公布から75年を迎える。自民、公明両党と憲法改正に前向きな日本維新の会、国民民主党などの改憲勢力は衆院選で352議席となり、衆院の4分の3を占めた。改憲勢力は、衆参両院で改憲の国会発議に必要な3分の2を維持しており、岸田政権で改憲論議が本格的に進むのか注目される。

きょう公布75年...項目、各党隔たり

与党と維新、国民の両党に改憲に前向きな無所属議員などを加えた勢力は、衆院選公示前には338議席を確保し、総定数の3分の2(310議席)を上回っていた。今回の衆院選で改憲勢力が増えたのは、維新が公示前の11議席から41議席に伸ばしたことが大きい。

岸田首相(自民党総裁)は1日の記者会見で、「党是である憲法改正に向け、精力的に取り組む」と意欲を示した。首相は、自衛隊の根拠規定明記や緊急事態条項の創設など4項目の党改憲案について、2024年9月末までの党総裁任期中の実現を目指す考えだ。

改憲は、衆参両院の3分の2以上の賛成で国会が発議した後、国民投票で過半数の賛成を得る必要がある。首相は同じ記者会見で、「国民の理解を広げていく余地はある。国会と国民の理解、両方を進めることで結果につなげていきたい」と強調した。

さきの通常国会では、改憲時の国民投票の利便性を高める改正国民投票法が、国会提出から3年を経て、6月に成立した。国民投票に向けた環境整備が進んだが、具体的な改憲項目を巡っては、改憲勢力の間でも隔りがある。

公明党は「加憲」の立場で、自衛隊明記や緊急事態条項の創設には消極的な姿勢だ。党内には、新型コロナウイルスの再拡大などに備えて国会機能を強化すべきだとの意見もある。来年夏には、参院選を控えており、党内には「政権の体力を使う改憲よりも、まずは参院選での勝利を目指すべきだ」との声もある。

野党第1党の立憲民主党は、衆院選公約では憲法に触れず、同時に発表した政策集で「憲法に関する議論は立憲主義をより進化・徹底させる観点から進める」とした。改憲論議に慎重姿勢だった枝野代表が辞任表明したことで、自民党内には今後のスタンスの変化を期待する向きもある。

維新・松井氏「岸田さんが本気なら...国民に決定いただくべきだ」衆院で改憲勢力4分の3

読売新聞 2021/11/03 09:24



松井一郎・大阪市長

日本国憲法は3日、公布から75年を迎える。自民、公明両党と憲法改正に前向きな日本維新の会、国民民主党などの改憲勢力は衆院選で352議席となり、衆院の4分の3を占めた。改憲勢力は、衆参両院で改憲の国会発議に必要な3分の2を維持しており、岸田政権で改憲論議が本格的に進むのか注目される。

◇

日本維新の会の松井代表(大阪市長)は2日の記者会見で、来年夏の参院選までに国会で憲法改正案をまとめ、参院選と同時に国民投票を実施すべきだとの考えを示した。

松井氏は、岸田首相が憲法改正について「総裁任期中にめどをつけたい」としていることに触れ、「岸田さんが本気なら、他党のボイコットで議論が進んでいない憲法審査会を正常化し、最終的に国民に(改正するか)決定いただくべきだ」と述べた。

特別国会 10日召集へ 衆院議長選出、首相指名も

2021/11/5 11:40 (JST)共同通信社



国会内で開かれた衆院各派協議会＝5日午

前

松野博一官房長官は5日午前、衆院各派協議会に出席し、衆院選を受けた特別国会を10日召集とする日程を伝えた。参院議院運営委員会理事会にも伝達。特別国会では10日中に衆院の新しい正副議長を選出。首相指名選挙で岸田文雄首相が再び指名される。

特別国会の会期に関し、与党は12日までの3日間とする方向で調整している。新型コロナウイルス経済対策を盛り込む2021年度補正予算案は年内に改めて臨時国会を開いて成立を図る。

新たな衆院議長は第1会派の自民党から、副議長は第2会派の立憲民主党から選ぶ。議長には自民党の細田博之元幹事長が就く方向だ。

立民幹事長、臨時国会までに代表選 党内各グループが会合

時事通信 2021年11月05日18時10分



立憲民主党の福山哲郎幹事長＝10月31日、東京都

港区

立憲民主党の福山哲郎幹事長は5日、国会内で開かれた参院議員総会で、枝野幸男代表の辞任に伴う党代表選について、「できるならば次期臨時会開催までに終わりたい」との意向を示した。新たな執行部の下で臨時国会での与野党論戦に臨みたい考えで、党内からは「代表選は月末ごろ」(菅直人元首相)との見方が出ている。

【特集】「中道の沃地」を放棄した立憲民主党 衆院選結果から読み解く選挙戦略と世論の乖離

代表選をめぐり、党内各グループが会合を開いた。菅氏を中心とするグループでは、「代表は経験のある人がいい」との声が上がる一方、「フレッシュな顔ぶれ」を求める意見も出た。近藤昭一元環境副大臣らリベラル系の議員グループも会合を開き、結束して代表選に臨む方針を確認した。

立民「代表選挙は臨時国会前には行いたい」 福山幹事長

NHK 2021年11月5日16時08分



立憲民主党の代表選挙について、福山幹事長は党の会合で、10 日からの特別国会の閉会後、年内に改めて召集される見通しの臨時国会の前には行いたいという考えを示しました。

立憲民主党は、枝野代表が衆議院選挙で選挙前の議席を確保できなかった責任をとって辞任するのを受けて代表選挙を行うことになり、具体的な期日の検討を進めています。

こうした中、福山幹事長は 5 日、会派の参議院議員総会で代表選挙について 10 日から 12 日までの特別国会の閉会後、新たな経済対策などの議論のため年内に改めて召集される臨時国会の前には行いたいという考えを示しました。

一方、議員総会では衆議院選挙の結果をめぐる「しっかり分析したうえで党の立て直しを図っていく必要がある」などという意見が相次ぎました。

そして、参議院の会派としても今回の選挙結果を総括したうえで来年夏の参議院選挙に向けた態勢作りを進めていく方針を確認しました。

共産と共闘継続か、見直しか 立民代表選の争点に

産経新聞 2021/11/7 19:50

立憲民主党の枝野幸男代表の辞任に伴う同党代表選で大きな争点となるのが、共産党との共闘路線の是非だ。党内には枝野氏が共産との「閣外協力」にまで合意して深く共闘したことが衆院選で議席を減らす結果を招いたとして、見直しを求める声がある一方、共産の支持を受けて衆院選で当選し、共闘継続を望む議員らもいる。代表選の候補者は、党内外の二律背反する意見にどう向き合うかが問われることになる。

共産機関紙「しんぶん赤旗」のウェブサイトは 6 日、立民の手塚仁雄、山岸一生、伊藤俊輔、鈴木庸介の各衆院議員と共産東京都委員会の田辺良彦委員長がガッツポーズで並ぶ写真を掲載し、手塚氏らが 5 日に都委員会を訪れた際の様子を伝えた。

記事によると、手塚氏は「市民と野党の共闘ができた選挙をたたかう中で、東京での成果を見れば、この道しかない」と改めて思った。今後も共闘路線を進めていきたいなどと述べ、田辺氏は「皆さんの当選は自分たちの勝利だと受け止めている」と語った。衆院選を通じ、立民と共産の融合が進んだことを示す一コマといえる。

一方、立共の共闘を認めないのが、立民の支持母体で歴史的に共産と対立関係にある連合だ。連合の芳野友子会長は来年夏の参院選に向けて「今回のような戦い方は連合としては到底受け入れられない」と立民にくぎを刺している。立候補が取り沙汰される泉健太政調会長は「衆院選結果を踏まえ、再検討するのは当然だ」との立場を明らかにしている。

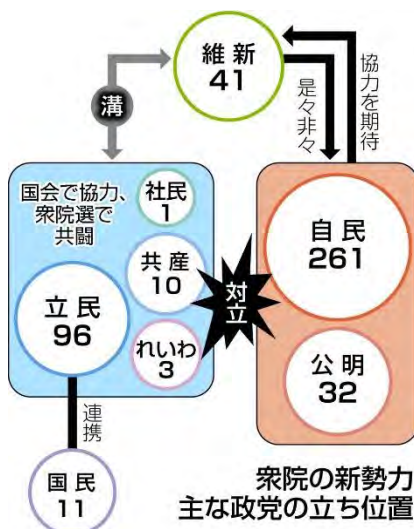
共闘の負の側面については、立民の福山哲郎幹事長も「離れた票ももちろんある」と認めるところで、立民内からは「共産との共闘を含め、党改革をしないと党勢はこれ以上伸びない」（中堅）との声も上がる。

ただ、手塚氏らのように衆院選で共産の支援を受けて当選した議員らが完全に共産と関係を断つのは困難とみられる。出馬に意欲を示す小川淳也元総務政務官は「候補者の一本化調整は大事だ。それ以上の共闘には政策的な議論が必要になる」と指摘している。

「個人商店」からの脱却なるか 枝野氏辞意表明の立憲民主党国会や参院選での野党共闘深化も課題

東京新聞 2021 年 11 月 3 日 06 時 00 分

政権選択の衆院選で、勢力が後退した野党第 1 党の創業者が退場を決断した。立憲民主党の枝野幸男代表は 2 日、議席減に終わった責任を取って辞意を表明。結党から 4 年で規模を倍増させ、野党共闘に導いた手腕には評価の声がある一方、自らの思うままに党運営を進めているという不満も足元でくすぶっていた。党は大きな転換点を迎え、次に先頭に立つリーダーは「個人商店」からの脱却とあわせ、共闘のあり方という課題にも向き合うことになる。（我那覇主、大野暢子）



◆枝野氏「いい戦いはした」

枝野氏は 2 日の党会合で衆院選に関し「いい戦いをしたという思いはある。ただ、政治と選挙は結果だ」と陳謝。10 日召集の特別国会をもって身を引く考えを明らかにした。

立民が結党されたのは、2017 年の衆院解散直後。野党第 1 党だった民進党が、小池百合子東京都知事が率いる希望の党に合流する際、声がかからなかった議員をまとめる形で枝野氏が立ち上げた。

その衆院選では、小池氏が自身と主張が異なるリベラル系議員を「排除します」と発言したことに世論が反発。SNS 上では「#枝野立て」がブームとなり、立民は希望を上回る 55 議席を得て「戦後最少の最大野党」（枝野氏）の座を確保した。枝野氏は野党候補の乱立で自民党が漁夫の利を得た反省から、他の野党との連携を深め、昨年 9 月には国民民主党の一部を巻き込んで衆参 150 人規模の政党を誕生させた。

◆「個人商店」に不満くすぶる

もっとも、勢力は拡大しても結党当初と同じ枝野氏一強の色合いは残った。党内には、野党共闘のあり方や党の政策などの重要事項を枝野氏ら一部の幹部だけで決めているとの不満がくすぶっていた。

党中堅議員は「規模が大きくなった今、『個人商店』ではやっていけない。秘密主義ではなく、風通しの良い党への刷新が必要だ」と主張する。

◆野党共闘の行方は

リーダーの交代は、枝野氏が主導してきた野党共闘の行方にも影を落とす。衆院選で結果を出せず、支持組織の連合内からも見

直しを求める意見が公然と噴き出しているからだ。

立民は今回、共産、国民民主、れいわ新選組、社民の4党と協力。289ある小選挙区のうち213で候補を一本化した。59勝にとどまった。執行部は、前回よりも接戦区が増えたことを踏まえ「共闘があったからこそ競り合った」（福山哲郎幹事長）と成果を強調するが、別の幹部は「共産党と組んだのは失敗だった。（公示前の62から39へと落ち込んだ）比例代表の獲得議席が物語っている」と指摘。連合の芳野友子会長も「有権者に受け入れられなかった」と手厳しい。

特別国会後に行われる次期代表選では、野党共闘のあり方も争点になる。ただ、次の戦いの場となる来夏の参院選も、改選1人区は野党候補を一本化できるかが勝敗の鍵を握るのは間違いない。安住淳国対委員長は「現実を考えれば枝野氏の戦略はベストだった。足りなかったものをプラスしていける新体制になればいい」と記者団に強調した。

立憲民主党 代表選 野党連携の在り方が争点となる見通し

NHK2021年11月5日 4時54分

立憲民主党の代表選挙に向けて、党内外では衆議院選挙で行った共産党との連携の是非をめぐる発言が相次いでいて、野党連携の在り方が争点となる見通しです。



立憲民主党は、枝野代表が衆議院選挙で選挙前の議席を確保できなかった責任をとって辞任するのを受けて代表選挙を行うことになり、国会日程を見極めながら期日の検討を進めています。代表選挙に向けて党内では、衆議院選挙で行った共産党との連携について「接戦区を増やした」と一定の評価をする声の一方、「政策や理念が異なる政党との協力は以前からの支持層の反発を招いた」と見直しを求める意見も出ています。



また、党最大の支持団体である連合の芳野会長は4日、国民民主党の玉木代表と会談し、共産党とは一線を画すべきだという認識で一致しました。

このため代表選挙では、来年夏の参議院選挙も見据えて野党連携の在り方が争点となる見通しです。



代表選挙をめぐるのは泉政務調査会長を推す声がある一方、小川国会対策副委員長が立候補に意欲を示しているほか、大串役員室長も立候補の検討を始めていて、党内の動きが徐々に活発になっています。

維新、国民との連携に意欲 松井氏、議員報酬削減で

日経新聞 2021年11月2日 23:58



日本維新の会の松井代表

日本維新の会代表の松井一郎大阪市長は2日の記者会見で、実現を目指す議員報酬の削減に向けて国民民主党との連携に意欲を示した。関連法案の共同提出を想定しており「協力できるところは協力する。国民民主党と提案できればやりたい」と言及した。一方で「国会で勢力を持つための足し算は有権者に理解されない」と述べ、衆院で統一会派を組むことには否定的な考えを示した。国民の玉木雄一郎代表は1日、維新の躍進を受け「協力できるのであれば、政策が一致する範囲でぜひ取り組んでいきたい」と記者団に語っていた。

松井氏は、衆院選で憲法改正を訴える「改憲勢力」の議席数が国会発議に必要な定数の3分の2を維持した結果を踏まえ、速やかに憲法改正の議論を進め、改正手続きに必要な国民投票を来年の参院選と同日に実施するのが望ましいと主張した。〔共同〕

維新、国民民主が「是々非々」野党連携へ

産経新聞 2021/11/6 21:20

衆院選で勢力を拡大した日本維新の会と国民民主党が、政府与党に「是々非々」で対峙（たいじ）する現実路線の野党として、国会運営で連携していく方針であることが6日、分かった。両党の幹事長と国対委員長が9日に国会内で会談し、法案対応などでの協力を確認する。両党がいわゆる「2幹2国」の枠組みで向き合うのは初。立憲民主、共産両党が消極的な憲法論議の促進も目指す考えだ。

維新と国民民主は、共産を含む野党共闘の枠組みには加わずに衆院選に臨み、維新は議席を公示前の11から41に、国民民主は8から11に増やし、それぞれ野党第2、第3党に伸長した。

「政策提案型」を掲げる国民民主は4日、選挙結果を踏まえ、立民、共産、社民の野党3党との国対委員長会談の枠組みから離脱することを決めた。政府批判一辺倒とのイメージが強い立民、共産と同列視されるのを避けるため、玉木雄一郎代表は「是々非々、政策本位で判断していく立場に立ち戻る」と説明した。是々非々の立場で対案を用意して政府の問題点を追及するのは、維新の結党以来の基本姿勢だ。国民民主が従来の野党連携の枠組みを外れ、外交・安全保障政策で現実路線に立つ野党として連携の余地が広がった。これを受け、特別国会の召集前に維新の馬場伸幸、国民民主の榎葉賀津也両幹事長ら両党幹部が会談することになった。

両党は憲法改正に積極的で、立民や共産の抵抗で停滞してきた衆参の憲法審査会を正常化し、改憲論議を推進することも確認する方向だ。日程闘争を主な国会戦術としてきた旧来型野党との違いも打ち出す。

維新は議員報酬削減をはじめとする「身を切る改革」などで、国民民主に協力を求めるとみられる。（原川貴郎）

立民・共産との国対枠組み離脱へ 国民民主、独自路線目指す

2021/11/4 20:16 (JST)共同通信社

国民民主党は4日、これまで参加していた野党国対委員長会談の枠組みから離脱する方針を決めた。立憲民主、共産両党などの野党とは一線を画し、政策提言を中心とする独自路線を目指す。党関係者が明らかにした。

国民民主は、立民、共産両党と国対委員長会談を定期的に開き、

国会運営に当たってきた。しかし国民幹部は、衆院選で国民前職がいる小選挙区に共産党が候補者を立てたことを問題視。「共産党が参加する枠組みには入れられない」としている。日本維新の会が議員報酬の削減に向け国民との連携に意欲を示しており、足並みをそろえる狙いもありそうだ。

国民、野党共闘と距離 政策一致なら与党とも協力

時事通信 2021 年 11 月 04 日 19 時 52 分



国民民主党の玉木雄一郎代表＝1日、東京都千代田区

国民民主党の玉木雄一郎代表は4日、立憲民主、共産、社民各党と国会対応を協議する国対委員長会談に今後は参加しない方針を明らかにした。衆院議員会館で記者団に「いったんこの枠組みから離れて、政策本位で判断していく」と表明。国会での野党共闘と距離を置く姿勢を明確にした。

今後の国会対応について玉木氏は「各党等距離でお付き合いする。政策実現のために、全ての政党と協力できるところは協力する」と強調。政策が一致する場合は与党への協力も排除しない考えを示した。

国民民主「野党国対」を離脱 立憲と距離、維新と接近？

朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2021 年 11 月 4 日 21 時 15 分

玉木氏 「対決より解決」の独自路線を強調

国民民主党の玉木雄一郎代表は4日、立憲民主、共産、社民各党と国会運営で連携してきた「野党国会対策委員長会談」の枠組みから離脱することを表明した。来年の参院選に向けて、「対決より解決」という独自路線を強める。



「野党国対委員長会談」の枠組みからの離脱を表明

する国民民主党の玉木雄一郎代表＝2021 年 11 月 4 日午後 1 時 39 分、国会内、鬼原民幸撮影

玉木氏はこの日の執行役員会で、野党国対からの離脱と、森友・加計学園問題などを扱う「野党合同ヒアリング」に参加しないことを提案し、了承された。

玉木氏は記者団に、衆院選で「対決より解決」を掲げて3議席増やしたこと、から、「対決色が強いところだけでは民意に応えることにもならない」と説明。「いったんリセットし、各党と等距離、政策本位で付き合いしていく」と語った。

「共産べったりでは…」と距離を置く姿勢

また、枝野幸男代表が辞任を表明した立憲との今後の関係については、「共産党べったりでは、なかなかお付き合いは難しい」と距離を置く考えを示した。

国民民主幹部の一人は、衆院選の結果を踏まえ、「野党ヒアリングで（政権の迫及を）ガンガンやっていた立憲のメンバーがみんな落ちている」と分析。「野党は批判ばかり」というイメージを嫌い、立憲主導の国対の枠組みから離れたことを示唆した。

独自路線を鮮明にした国民民主だが、衆院では11議席にとど

まる。法案提出に必要な20人に及ばない。

このため、党内からは衆院選で41議席へと躍進した、日本維新の会との連携に期待する声上がる。国民民主と足せば、予算案の提出に必要な50人もクリアできるからだ。両党はこれまで、参院の議員定数削減法案などを共同提出したこともある。



衆院選の結果を受けて会見する日本維新の会の松井一郎代表（左）と吉村洋文副代表＝2021 年 10 月 31 日午後 10 時 4 分、大阪市北区、矢木隆晴撮影

4日の国民民主の役員会では、出席議員から「参院選に向けて維新と連携すべきだ」との意見が出た。ある幹部は「立憲よりも政策的な共通点は多い。連携できれば大きな『中道』の勢力になる」と話す。

ただ、玉木氏が1日に「（維新と）協力できるところがあったら、政策の一致する範囲で、ぜひ取り組んでいきたい」と言及したことに対し、維新の松井一郎代表は2日の記者会見で、「勝手に言及されても困る」と消極的な姿勢を示した。

支持団体の連合内にも維新との接近に懐疑的な見方がある。ある国民民主幹部は「立憲が分裂し、うちに来る議員が出てくるかもしれない。いまはニュートラルな立場にいる方がいい」と話す。（鬼原民幸）

吉良氏ら野党系無所属が新会派を立ち上げ

衆院選で無所属で当選した吉良州司氏ら5人が4日、新たな会派「有志の会」を結成し、衆院事務局に届け出た。代表に就いた吉良氏は「強い信念と政策を持つ人間が集まった。それぞれの政策をきちっと訴えていきたい」と述べた。

会派に所属するのは吉良氏のほか、緒方林太郎氏▽北神圭朗氏▽仁木博文氏▽福島伸亨氏の5人。いずれも小選挙区で当選した。

5人は旧民主党での議員経験があるものの、立憲民主党や国民民主党などの会派との連携について、吉良氏は「白紙」とした。一方で「（野党が）大きくまとまらなければ政権交代まではいかない」とも強調。「野党の接着剤になればいい」と、将来の連携には含みを持たせた。

「対決ばかりになってしまう」国民、野党3党との国対枠組みから離脱

読売新聞 2021/11/05 09:05

国民民主党は4日の役員会で、今後の国会対応を巡り、立憲民主、共産、社民の野党3党との国会対策委員長会談に参加しない方針を決めた。

立民や共産などが各省庁の担当者らと呼び出す「合同ヒアリング」については、今後も参加しない方針を確認した。



国民民主党の玉木雄一郎代表

玉木代表は同日、記者団に「野党国対の枠組みには参加せず、独自にやっていく」と述べた。国民はこれまで立民など野党3党

と定期的に会談し、国会運営を話し合ってきた。玉木氏は「衆院選で『改革中道』『対決より解決』を訴えたが、この枠組みでは対決ばかりになる」と述べた。

日本維新の会との連携については、「政策本位で判断していく」と語った。

国民、野党 4 党の国対枠組みから離脱 玉木代表「各党と等距離で」

毎日新聞 2021/11/4 19:03 (最終更新 11/4 22:04)



国民民主党の玉木雄一郎代表

国民民主党は 4 日の役員会で、立憲民主、共産、社民との野党 4 党の国対委員長会談の枠組みから離脱する方針を決めた。国民は衆院選で公示前の 8 議席を上回る 11 議席を確保し、政策提言を軸とした「改革中道」の第三極路線を強める考えだ。

国民を含めた野党 4 党はこれまで、臨時国会開催要求などで足並みをそろえてきたが、国民の玉木雄一郎代表は「対決より解決と言ってきたが、この枠組みでは『対決している』と言われる」と指摘。「基本的に各党とは等距離で、政策本位で付き合う」と述べ、同じ連合を支持団体に持つ立憲とは距離を置く姿勢を明確にした。

自民党の甘利明前幹事長らの政治とカネの問題などに関して、政府・与党を追及するため 4 党が実施してきた「野党合同チーム」にも今後は参加しない。玉木氏は「役所の皆さんをつるし上げる形では、欲しい情報は引き出せない」と述べた。

国民は同じく第三極路線を取る日本維新の会と連携を強めるとの見方もある中、玉木氏は 4 日、「全く未定」と述べた。4 日に国会内で開かれた各派協議会ではこれまで、立憲、共産の国対幹部と事前に打ち合わせした後に出席していたが、国民側はこの日、打ち合わせを欠席。立憲の小川淳也国対副委員長は「さびしく残念だ」と語った。【古川宗】

国民民主、国会運営で立民・共産との協力関係を解消

日経新聞 2021 年 11 月 4 日 19:00



国民民主党の玉木雄一郎代表

国民民主党は 4 日、立憲民主党や共産党との国会運営上の協力関係を解消すると決めた。玉木雄一郎代表は同日、国会内で記者団に「民意が期待しているのは対決より解決だ。政策本位で判断する立場に立ち戻ると話した。今後は政策ごとにさまざまな党と連携していくという。

国民、立民、共産 3 党の国会対策委員長はこれまで定期的に会談してきたが、今後は 3 党では実施しない。国民は公開の場で官僚らを追及する「野党合同ヒアリング」にも参加しない。

国民は臨時国会の開会要求や与党の不正疑惑の追及などで立民、共産両党と共同で与党と対決してきた。政府が提出した法案への賛否は両党と異なる場面もあった。

玉木氏は今後の立民との関係について「代表選もある。見定めた

い」と述べた。「これまでのように共産党とべったりであればお付き合いは難しい」と指摘した。

国民は衆院選で公示前の 8 議席から 11 議席に増やした。玉木氏は同様に議席を増やした日本維新の会とは政策ごとに協力する考えを示す。現時点で玉木氏は維新との国会での統一会派の結成は否定する。

立民は 9 月に市民団体を介して共産党などと共通政策に合意し、衆院選で候補者を一本化する野党共闘を進めた。国民は外交・安全保障やエネルギーを巡る政策の違いから共通政策に加わらなかった。

10 月の首相指名選挙では共産党は立民の枝野幸男代表に投票した。国民は玉木氏に投票するなど野党共闘と距離を置く姿勢が目立っていた。

国民民主、「非共産」明確に 枠組み離脱

産経新聞 2021/11/4 20:33 原川 貴郎

国民民主党が法案の賛否をはじめとする国会対応で、衆院で構成してきた立憲民主、共産、社民の各党との枠組みから離脱した。安全保障政策など国家の根幹にかかわる立場が異なる共産と、その共産と連携を深めた立民と一線を画す姿勢を明確化した形で、国民民主や日本維新の会が前向きな憲法改正の議論も含め、国会論戦に変化が生じる可能性もある。

国民民主は 4 日の役員会で、4 党の枠組みからの離脱を決定し、立民、共産が主導する野党合同ヒアリングにも参加しないことを再確認した。

国民民主は従来、衆院の法案採決時の賛否対応などについて原則として立民、共産、社民と協議して決めてきた。6 月の菅義偉内閣（当時）への不信任決議案の共同提出など、国会対応で立民、共産と歩調を合わせるケースは多く、党として政策提案路線を掲げても、立民、共産と同じグループとみなされるくらいがあった。野党国対の枠組みからの離脱は、国民民主が衆院選で非共産を掲げ、公示前の議席を上回る結果を残したことが背景にある。玉木雄一郎代表は 4 日の記者会見で「立民さん、共産さんとは違うということで投票していただいた方がたくさんいる。対決色が強いところだけでは、民意に応えることにもならない」と理由を語った。立民との関係についても「共産さんとべったりということであれば、なかなかお付き合いは難しい」と述べた。

野党合同ヒアリングは、多数の議員が官僚に詰問する様子がインターネットで中継され、「公開リンチ」「集団つるし上げ」といった批判があった。国民民主の議員は参加していなかったが、改めて立共と立場が異なることを示した。

立民は年内に枝野幸男代表に代わる新代表を選出するが、国会対応では引き続き共産と連携していくとみられる。今後国会では、自民、公明の与党と立民、共産を中心とした野党、そのどちらにも属さない国民民主、維新の 3 極構造の上に論戦が展開されることになりそうだ。（原川貴郎）

国民民主、立共社の国会対応の枠組みから離脱

産経新聞 2021/11/4 13:11

国民民主党は 4 日の役員会で、今後の国会対応に関し、立憲民主、共産、社民の 3 党と同じ枠組みには加わらないことを決めた。同

時に、立民、共産が中心となってきた野党合同ヒアリングに今後も出席しないことを改めて確認した。役員会後、玉木雄一郎代表がツイッターで明らかにした。

共産を含む野党共闘から一線を画して衆院選で議席を増やしたことを踏まえ、独自路線をより明確にする考えとみられる。

国民民主は従来、衆院の法案対応などについて原則として立民、共産、社民と協議して決めてきた。国会開会中は週1回、定期的に国対委員長連絡会議を開催し、終了後は立民の安住淳国対委員長が4党を代表して記者会見するのが通例だった。4党の枠組みからの離脱には、立民や共産と同列視されるのを避ける狙いがあるようだ。

野党合同ヒアリングは、多数の議員が少数の官僚に詰問する様子がインターネットで中継されることなどから与野党から「公開リンチ」「集団つるし上げ」といった批判があり、国民民主の議員は、これまでも参加していなかった。

国民 玉木代表 立民 共産 社民との国対委員長会談に不参加方針

NHK2021年11月4日 16時40分

国会対応をめぐり、国民民主党の玉木代表は、立憲民主党、共産党、社民党とは、与党との向き合い方に隔たりが大きいとして、今後は3党との国会対策委員長会談には参加しない方針を明らかにしました。

国会対応をめぐっては、これまで国民民主党は、立憲民主党、共産党、社民党とともに国会対策委員長会談を開いて、法案審議などへの対応で連携を図ってきました。

国民民主党の玉木代表は4日、記者団に対し「われわれは『改革中道、対決よりも解決』と言ってきたが、あの枠組みだと『対決ばかりじゃないか』と言われる。いったん離れ、是々非々、政策本位で判断していく立場に戻ることを決めた」と述べ、今後は3党との国会対策委員長会談には参加しない方針を明らかにしました。

また、連合からともに支援を受ける立憲民主党との連携については「共産党とべったりということであれば、おつきあいが難しい。立憲民主党がどうするのかをよく見定める」と指摘しました。

一方、日本維新の会との連携について問われたのに対し「維新とだけ何か連携するとか、会派を組むということは考えていない。あらゆる政党に等しく協力を求める」と述べました。

維新・国民、国会で協力拡大検討 9日にも幹部会談

日経新聞 2021年11月7日 11:16 (2021年11月7日 18:16 更新)



街頭演説で支持を訴える玉木氏（10月27日、大阪市）＝共同

日本維新の会と国民民主党は9日にも幹事長・国会対策委員長会談を開く。国会対応や政策での協力拡大を巡り協議する。立憲民主党、共産党などとの共闘と一線を画し独自性を高める。幹部会合の定例開催も念頭に置く。

国民の玉木雄一郎代表は7日のフジテレビ番組で、10日召集の

特別国会前にあたる9日に会談を予定していると明らかにした。「どういふことで協力できるのかという話をスタートさせたい」と語った。

「改革を進めるというのは賛同するところも多い。一緒に進めるところは進めていきたい」とも強調した。

維新と国民は立民と共産党を核とする共闘と距離を置き、衆院選でそれぞれ議席を伸ばした。

国民は立民、共産両党との国会運営上での協力関係を白紙に戻し、3党の国対委員長会談を実施しない方針だ。政策ごとに連携相手を決める対応をとる。玉木氏は「改革中道のポジションが大事だ」と訴えた。



記者会見する吉村氏（10月27日、大阪府庁）

＝共同

維新の吉村洋文副代表（大阪府知事）は同番組で「個々の政策や法案で価値観が近いところもある。そこは実現のために協力していく」と述べた。両氏は国会の憲法審査会を開いて憲法改正論議を進展させるべきだとの認識をそれぞれ示した。

維新は代表選を実施するかどうかを決める臨時党大会を27日に開く。吉村氏は「どこかの段階で新しいメンバーが維新を引っ張るのは大事だ」と指摘した。「知事の仕事に専念する」と説明し、自身の代表選への出馬を否定した。

維新幹事長「国民民主と近く協議」 政策など確認

日経新聞 2021年11月6日 10:50



維新の馬場幹事長

日本維新の会の馬場伸幸幹事長は6日の読売テレビ番組で、国民民主党の幹部と近日中に面会の機会を設ける方向で調整していると明らかにした。「これからどういう形で共闘していけるかを話し合う」と語った。政策など基本的な方針を確認し合う。国民は立憲民主党や共産党との国会運営上の協力関係を解消すると決めた。玉木雄一郎代表は維新を含む各党と政策ごとに協力する意向を示している。

維新は代表の任期を国政選挙や統一地方選の投開票日の90日後までと定める。馬場氏は党代表選を実施する場合に関し、新代表は「国会議員のほうが何かとやりやすい」との認識を示した。自らの出馬については「8番キャッチャータイプなので今のところ考えていない」と語った。

国民 玉木代表 “9日にも維新と幹事長・国対委員長会談へ”

NHK2021年11月7日 13時03分



今週10日に召集される特別国会を前に、国民民主党の玉木代表

は、9 日にも、日本維新の会との間で幹事長と国会対策委員長による会談を行い、今後の国会対応で一致できる点がないかなどについて協議する考えを示しました。

国民民主党は、先週 4 日、これまで法案審議への対応を決めてきた立憲民主党や共産党など野党の国会対策委員長の会談に参加しない方針を決めました。

これに関連し、国民民主党の玉木代表は、7 日朝、フジテレビの番組「日曜報道 THE PRIME」に出演し「公約の実現のためには、あらゆる勢力と協力していきたい」と述べ、今後は、すべての政党と政策ごとに協力を模索していく考えを重ねて示しました。

そのうえで、日本維新の会と定期的な協議の場を設ける考えはないか問われたのに対し「あさってくらいに両党の幹事長、国対委員長で最初の顔合わせをする。どういうところで協力して前に進めることができるのかという話をスタートさせたい」と述べました。

連合会長、立民・国民との関係見直しに言及

日経新聞 2021 年 11 月 4 日 22:00



連合の芳野友子会長

連合の芳野友子会長は 4 日、都内の日本記者クラブでの記者会見で「労働者のための施策をやる政党があれば是非々々でいい。連合の対応の仕方もある時期に来ている」と話した。支援する立憲民主、国民民主両党との関係を見直す可能性に言及した。

「連合が仮に自民党についてしまうと緊張関係がなくなる」とも指摘した。「いい意味でのお互いの緊張感を持つため連合は野党につきたい」と言明した。

衆院選での立民と共産党との候補者調整については「組合員の票が行き場を失った。連合としては（共産党との選挙協力）はあり得ない」と強調した。

国民・玉木代表と連合会長が会談 「共産党とは一線 画すべき」
NHK2021 年 11 月 4 日 19 時 59 分



野党連携の在り方をめぐって、国民民主党の玉木代表は、連合の芳野会長と会談し、共産党とは安全保障などの基本政策が異なり一線を画すべきだという認識で一致しました。

国民民主党の玉木代表は、4 日、連合の芳野会長と会談し、衆議院選挙で選挙前を上回る 11 議席を獲得したことなどを報告しました。



玉木氏は、このあと記者団に対し、共産党との関係をめぐり「芳野会長からは『一線を画すべきだと対外的に発信している』と話

があり、私からは『全く同じだ』と申し上げた」と述べ、安全保障などの基本政策が異なり一線を画すべきだという認識で一致したことを明らかにしました。

また、今後の野党連携の在り方について「戦術的な調整は否定しないが、政策を横に置いて 1 つになっていくということでは国民の理解が得られない」と述べ、政策本位で判断していく考えを強調しました。

一方、玉木氏は、衆議院選挙の結果なども踏まえ、党役員人事を行う考えを明らかにしました。

衆院選 無所属で当選した議員 5 人が新会派「有志の会」を結成
NHK2021 年 11 月 4 日 14 時 36 分



衆議院選挙に無所属で立候補し、当選した議員 5 人が 4 日、新たな会派「有志の会」を結成し、衆議院に届け出ました。

新たな会派「有志の会」を結成したのは、福岡 9 区選出の緒方林太郎氏、京都 4 区選出の北神圭朗氏、大分 1 区選出の吉良州司氏、徳島 1 区選出の仁木博文氏、茨城 1 区選出の福島伸享氏の 5 人です。

5 人は、かつて民主党などに所属していましたが、先月 31 日に投票が行われた衆議院選挙では、いずれも無所属で立候補し、当選しました。

そして、来週 10 日に召集される特別国会以降、法案審議などの国会活動をともにしたいとして、4 日、衆議院の事務局に会派の結成届を提出し、受理されました。

大平元首相から受け継いだ「田園」 国民民主・玉木代表の強さの秘密

朝日新聞デジタル木下広大 2021 年 11 月 6 日 12 時 00 分

「今日、私はあえて申し上げる。私は良い意味で権力が欲しい。食欲（どんよく）に権力が欲しい」

高松市の会議場。衆院選が間近に迫った 10 月中旬、集まった数百人の支持者を前に、国民民主党代表の玉木雄一郎氏（52）は語気を強めた。

玉木氏は語る。国民民主は新型コロナウイルス対策の一律 10 万円給付などの政策を次々と提案してきた。だが、与党はそのたびに国民民主の案を鼻で笑い、いつも数カ月経ってから与党の政策として実行した――。

「私が大臣なら、あるいは総理大臣なら、6 カ月かかったものを 3 カ月で、3 カ月かかったものを 1 カ月でできたかもしれない。もっと言えば、失われなくて良い命が守れたかもしれない」

その中で出てきたのが、冒頭の「権力」発言だ。その意味について「自分や党のためではない。国民の命と暮らしを守る力を与えてもらいたい」と支持者に説明した。



個人演説会で支持者に向けて演説する玉木氏

=2021年10月29日、香川県坂出市、木下広大撮影

地元では、「早く大臣に」「総理になって欲しい」という期待の声は少なくない。

「玉木雄一郎は、日本が国難にいたったときに、政治のトップリーダーとして国を救う。令和は玉木雄一郎の時代だと思っています」

衆院選期間中の集会で後援会長は言い切った。集会ではいたるところに、「日本の宝 玉木雄一郎」などと書かれた手作りの看板が並んだ。

玉木氏は2009年の衆院選香川2区に、当時の民主党から立候補し、自民党の前職に3万票あまりの差をつけて初当選。民主が政権を明け渡した12年にも、議席を死守した。この年、小選挙区で勝利した民主候補は、中四国・九州で玉木氏1人だった。



「香川の誇り 日本の宝」と書かれた玉木氏を

応援する看板=2021年10月29日、香川県坂出市、木下広大撮影

「所属政党は玉木党」

その後の2回の選挙でも自民候補相手に2万票以上の差をつけて快勝。党首として県外への応援で地元にはほとんど戻らなかった今回は差を約4万票に広げて大勝した。同じ野党党首でも、約6千票差で辛勝した立憲民主党の枝野幸男氏とは対照的な結果だった。

玉木氏の選挙を支えるのは、地元での強力な支持者たち「玉木党」だ。

この言葉は、単に熱狂的な支持者というだけでなく、リベラルから保守まで「元々の支持政党を超えて玉木氏個人を応援する人の集まり」というニュアンスが含まれている。

実際、朝日新聞社が今回の衆院選投票開票日に実施した出口調査では、玉木氏は自民支持層の4割、公明支持層の半数以上の支持も取り付けていた。

過去の選挙戦では、自民に籍を置く選挙区内の首長が「身分は自民党员、所属政党は玉木党」と発言し、自民県連から除名処分を受ける出来事もあった。

当初は民主党から立候補した玉木氏が、なぜ保守層からも支持されるのか。



「玉木党」と呼ばれる支持者たち=2021年10

月29日、香川県坂出市、木下広大撮影

自他ともに「大平元首相」の後継

一つは、香川出身の元首相で自民の大物だった大平正芳(1910～80)の意志を継ぐ「3代目」と自他共に認めていることが大きい。

大平は中選挙区時代の香川2…

残り1755文字

略称「民主党」見直し、国民が立憲と話し合いへ 玉木氏、本家

強調

毎日新聞 2021/11/5 16:14 (最終更新 11/5 19:22)



国会議事堂=東京都千代田区で、本社ヘリから

佐々木順一撮影

国民民主党の玉木雄一郎代表は5日の記者会見で、同党と立憲民主党がともに先の衆院選の比例代表で略称「民主党」を使った問題を受け、有権者が今後混同しないよう立憲側と対応を話し合う考えを示した。衆院選では両党の得票割合に応じて票を割り振る「案分」が多数発生していた。

玉木氏は「両党で話し合い、有権者から明確な判別がつくよう変える必要がある。混乱はない方が良く、ぜひ見直したい」と訴えた。「我々は一貫して『民主党』」とも述べ、2018年5月に結党した旧国民民主党時代から略称「民主党」を使っている点も強調し、国民民主が「本家」だとの認識をにじませた。

19年7月の参院選で旧立憲は略称「りっけん」を使用したのが、20年9月に旧立憲が旧国民と合流して結党した現在の立憲は略称を「民主党」として届け出た。このため、今回の衆院選で「民主党」と書かれた票は札幌市で7万票以上、京都府で約4万8000票も発生。案分の作業で開票が予定より大幅に遅れたり、得票数の集計を間違えたりするトラブルも相次いだ。【古川宗】

京都府内で「民主党」4万8000票 「あえて書いた」労組OBも

毎日新聞 2021/11/5 06:45 (最終更新 11/5 08:42)



開票作業をする京都市職員ら。比例近畿ブロックで多数の「民主党」票が府内で投票された=上京区役所で

2021年10月31日午後9時29分、藤河匠撮影

今回の衆院選の比例近畿ブロックで、旧民主党をイメージする「民主党」票が京都府内で約4万8000票を獲得していたことが分かった。れいわ新選組や社民党の得票を上回るほどの水準。かつて旧民主党を支援した労組には「あえて『民主党』と書いた」という根強い支持者もいるなど、一時は政権を担った旧民主への思いも根強く残っているようだ。

府選管によると、比例代表で「民主党」と書かれた票は府内で4万8593票(速報値)に上った。れいわの4万2599票、社民の1万3006票よりも多く、得票総数(115万9553票)の約4%を占めた。府選管の担当者は「選管として分析などはしていないが、個人的には多いと感じた」と話す。

「案分」扱いで立憲民主、国民民主へ

これらの票は、公職選挙法に基づく比例代表の略称が立憲民主、国民民主党とも「民主党」となっているため、両党の得票割合に応じて票を割り振る「案分」扱いとなる。府内の比例代表の得票数は立憲15万8980票、国民5万9593票。これに基づいて計算すると、「民主党」票のうち約3万5000票が立憲に、約1万3000票が国民に割り振られたことになる。

立憲、国民とも混乱を避けるため、公式ツイッターなどで「比例代表は正式名称で」と呼び掛けていた。立憲府連の関係者は「有権者一人一人の『こちらの党を応援したい』という思いが正しく反映できていないのでは」と懸念。国民府連の幹部は「長年の支援者からは今も『民主党』と言われる。党として昔のイメージを捨てられていない」と明かす。

一方、連合京都の広岡晃会長によると、旧民主党を支援してきた労組 OB を中心に「両党を応援したいので、あえて『民主党』と書いた」という人もいたという。広岡会長は「今は2党に分裂しているが、また大きな塊になってほしい。立憲の新しい代表に期待したい」と話した。【添島香苗】

正しく民意が反映したと言える？ 比例東京の「民主党」は28万票超 略称重複問題に識者「投票方法改善を」

東京新聞 2021年11月8日 06時00分

先の衆院選の比例代表東京ブロックで、立憲民主、国民民主両党に案分される「民主党」と書かれた票が28万3783票に上ったことが、本紙の集計で分かった。両党はともに、投票用紙に書く略称を「民主党」と総務省に届け出たため、得票に応じて振り分けられることが事前に固まっていた。総数は社民党などの得票数を上回る規模で、公正な選挙への疑義が生じかねず、専門家は制度改善の必要性を唱える。(市川千晴、柚木まり、大野暢子)

東京都選挙管理委員会は都内全体の「民主党」票の総数を発表していない。このため、本紙が都選管への取材や区市町村が公表した開票結果などを基に「民主党」票を足し合わせた。

案分の結果、立民に22万9401、17票、国民に5万4381、76票が振り分けられた。開票作業に当たった区市町村が、開票区ごとの両党の得票に応じて上乗せし全体を合計した。



比例東京ブロックは、1議席を獲得したいわ新選組の得票が約36万票。国民の得票は、振り分けられた「民主党」票を入れて約30万票となったが、議席は得られなかった。

都内の投票所では、記載台に掲示された政党一覧表に略称の「民主党」が2つ並んでいた。有権者は、立民、国民のどちらかに票を投じたケースが多いとみられる。仮に正式な党名を書いていけば、各党への議席配分が変わった可能性もある。港区選管によると「どうして隣同士で同じ略称なのか。おかしい」「投票し直したい」といった問い合わせが相次いだという。

公職選挙法は、正式な党名が略されていることを条件に各党が略称を届け出ると定める。重複の禁止規定はない。今回は立民、国民の双方が「民主党」を提出し、そのまま認められた。総務省は衆院選公示後の10月22日に、「民主党」票は両党に案分されると都道府県に通知した。同省は「略称(の重複)は政党の問題。制度の議論は国会でお願いしたい」と話す。

文教大の上ノ原秀晃准教授(政治行動論)は「立民、国民両党は選挙協力をするなら略称を調整すべきだった。略称を受け付ける総務省が(調整に)関与すべきかどうかは、政治活動の自由とも関わるので難しい問題だ」と指摘。「根本的な原因は、海外にほとんど例のない自書式の投票制度にあり、記号式に変更するなど投票方法を改善すべきだ」と指摘する。

本格論戦、臨時国会に持ち越し 特別国会は3日間

時事通信 2021年11月05日 16時49分



松野博一官房長官＝4日、首相官邸

政府は5日、衆院選を受けた特別国会を10日に召集することを決めた。会期は12日までの3日間。初日に首相指名選挙を行い、岸田文雄首相(自民党総裁)を第101代首相に選出する。予算委員会などを舞台にした与野党の本格論戦は行わず、年内に開く臨時国会に持ち越される。

松野博一官房長官が5日の各派協議会に出席し、特別国会を10日に召集すると伝えた。この後、与野党は会期を3日間とすることで合意した。10日は衆院正副議長を選び、議席を指定。岸田氏が首相指名選挙を経て組閣し、第2次岸田内閣を発足させる。12日に天皇陛下をお迎えして開会式を開く。

【点描・永田町】「イブキング」と「悪代官」の“遺言”

時事通信 2021年11月07日 18時30分



政界引退を表明した自民党の伊吹文明元衆院議長＝

6月28日、京都市上京区の京都府庁



10・31衆院選を機に引退を表明した約30人の政治家の中で、いずれも衆院議長を務めた自民党の伊吹文明(83)、大島理森(75)両氏が、引退会見やインタビューなどで後輩への“遺言”として、政治の劣化が指摘される現状に警鐘を鳴らした。伊吹氏は、第2次安倍安倍晋三政権発足以降に目立った独善・独裁的な政治手法について「保守は非常に謙虚な政治思想。人は間違えるものだから、政党が排他的に決めたり、独裁者が一人で決めるのは極めて危険だ」と指摘。大島氏も「コロナ禍で一部に強いリーダーシップを求める意見もあるが、歴史をみれば権威主義の政治、独裁政治が生まれてくるので警戒すべきだ」と同様の見解を示した。両氏は党・内閣の要職を歴任し、派閥領袖(りょうしゅう)を経て議長に就任した文字通りの政界長老で、豊富な政治経験も踏まえた発言に「憂国の情」をにじませた。

両氏は共に12回連続当選。伊吹氏は大蔵省(現財務省)のエ

リート官僚から、大島氏は新聞社勤務と地方議員を経験してからと、中央政界入りの経緯は対照的で、政界での人物評も異なるが、政局の節目などで手腕を発揮してきた点は共通している。伊吹氏は2012年12月の第2次安倍政権発足から約2年間、大島氏は15年4月から安倍、菅義偉、岸田文雄3政権で歴代最長の約6年半、国権の最高機関のトップを務めた。伊吹氏は労相、財務相や党幹事長を、大島氏も文相、農林水産相や党幹事長、党副総裁を歴任し、その経歴が議長としての指導力にもつながっていた。

◇「国会軽視は国民軽視」と厳しく指摘

両氏は共に、政界でのユニークなあだ名の持ち主としても知られた。伊吹氏は「イブキング」、大島氏は「悪代官」と、どちらもあまり印象は良くないが、そのこと自体が両氏の実在感を際立たせる要因ともなっていた。前者は伊吹氏の名前と王様の「キング」を重ね合わせたもの。常々、厳密な法解釈や豊富な知識を基に「正論」を主張する一方、議長時代には「国会では自分が最高位」と、国会内の廊下で首相と擦れ違う際にも道を譲らなかったエピソードなどから、国会関係者が付けたあだ名とされる。

後者は大島氏が党国対委員長時代、当時の漆原良夫公明党国対委員長と親密な関係を築き、双方の風貌から時代劇にちなんで「悪代官（大島氏）」「越後屋（漆原氏）」と呼ばれ、政界で定着した。当時、「握りの大島」として相手の立場も尊重し、硬軟自在に国会運営を切り回す姿をやゆしたものだが、「政治的には褒め言葉」（自民幹部）と受け止められていた。

一方、両氏は長い政治経歴の中で、放言やスキャンダルでの批判も受けた。伊吹氏は議長時代、スポーツ指導などでの体罰について「体罰を全否定しては、教育などできない」と発言して批判された。また、大島氏は農水相時代の02年に、政策秘書が公共工事絡みで多額の口利き料を得ていた疑惑が発覚して国会で追及され、翌年3月に「秘書への監督責任」を理由に辞任した。ただ、それを差し引いても、両氏の政界重鎮としての功績を評価する声は多い。

今回の政界引退に関しては、周囲の反応も含め、それぞれの対応は対照的だった。衆院の最高齢議員だった伊吹氏は、6月の通常国会閉幕後に地元・京都で高齢などを理由に引退表明したが、8歳年下の大島氏は、8月のお盆期間の地元・青森での記者会見で「燃え尽きる前に」後進に道を譲ると表明し、周囲を驚かせた。ただ長老として、共に「国会軽視は国民軽視」（伊吹氏）と議会の重要性を力説し、最後まで「名物ご意見番」（自民幹部）としての気概を示した【政治ジャーナリスト・泉 宏／「地方行政」11月1日号より】。

「辺野古」依然として平行線 松野官房長官、玉城沖縄知事と初会談一対話重視を伝達

時事通信 2021年11月06日19時56分



松野博一官房長官（左）との会談に臨む玉城デニー

一沖縄県知事＝6日午後、那覇市の沖縄県庁

松野博一官房長官は6日、沖縄県庁で玉城デニー知事と会談した。玉城氏は、米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）を名護市辺野

古へ移設する政府方針は「危険性の除去につながらない」と主張し、直ちに中止するよう要求。松野氏は現行計画の実施が「唯一の解決策」と反論し、平行線をたどった。

官房長官就任後、沖縄基地負担軽減担当相を兼ねる松野氏の沖縄入りは初めてで、玉城氏とは初顔合わせ。

松野氏は「着実に工事を進めていくことこそが普天間の一日も早い全面返還を実現し、危険性除去につながる」と強調。同時に「丁寧な説明により地元と信頼を築きながら、負担軽減や振興に全力を尽くす」と述べ、岸田政権が掲げる対話重視の姿勢で臨む方針を伝えた。

辺野古移設「着実に進める」 松野官房長官、名護市長らと意見交換

時事通信 2021年11月06日12時26分



沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場の

名護市辺野古移設をめぐる、渡具知武豊名護市長らと意見交換する松野博一官房長官（左から2人目）＝6日午前、那覇市

沖縄訪問中の松野博一官房長官は6日、那覇市内で名護市の渡具知武豊市長ら地元関係者と意見交換した。米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古への移設工事に「着実に進めていきたい」と伝えた。同時に「地域の振興にできる限りの配慮を行っていく必要がある」と述べ、移設に理解を求めた。

これに対し、渡具知市長は「市に米軍基地が所在することにより、市民の生活環境に影響を与えている実情がある」と述べ、引き続き負担軽減に努力するよう訴えた。

辺野古「聞く力」アピール 松野官房長官が沖縄初訪問

時事通信 2021年11月05日20時33分



沖縄県を訪問し、県営平和祈念公園で平和の礎の説明を受ける松野博一官房長官（左）＝5日午後、沖縄県糸満市

岸田内閣で沖縄基地負担軽減担当相を兼務する松野博一官房長官が5日、就任後初めて沖縄県を訪れた。懸案の米軍普天間飛行場（同県宜野湾市）の名護市辺野古移設に向け、地元との信頼関係を構築するのが狙い。強引な手法が目立った安倍・菅政権と対照的に、岸田政権は看板の「聞く力」をアピールしながら理解を求めていく方針だ。

「沖縄は戦後75年以上たっているにもかかわらず、大きな基地負担を県民の皆さんに担ってもらっていることをしっかりと胸に刻みながら、着実に基地負担軽減を一步一步進めたい」。松野氏は5日、県営平和祈念公園（糸満市）で献花後、記者団にこう語った。

安倍政権は辺野古沿岸部の埋め立てを強行し、基地問題の進展と沖縄関係予算を結び付ける「リンク論」を展開。「アメとムチ」

で臨む姿勢を鮮明にし、菅政権もこれを継承した。

岸田文雄首相は10月の所信表明演説で、日米で合意した辺野古移設計画を堅持する方針を表明。同時に「丁寧な説明、対話による信頼を地元と築きながら負担軽減に取り組む」と強調した。温和な性格で知られる松野氏が前面に出ることで建設工事が順調に進めば、と期待しているようだ。

松野氏は6日に玉城デニー知事と会談する予定。一連の日程を通じ、引き続き経済振興に努める意向を示し、「対話重視」を訴える。

今回の衆院選では名護市を含む沖縄3区で自民党候補が2012年以来の勝利。辺野古移設阻止を掲げ、玉城知事を支える政治勢力「オール沖縄」の退潮が顕著となった。来年に名護市長選や知事選を控え、政府関係者は「今度はこちら（移設推進）が民意だと言える」と意気込む。

ただ、辺野古移設の実務を担った杉田和博官房副長官（当時）や和泉洋人首相補佐官（同）が政権を去り、首相官邸の推進力低下を指摘する声が出ている。政府関係者は「沖縄政策が空白地帯になった」と語る。

現場海域で確認された軟弱地盤の存在により、工事の進展は不透明。総工費は膨張する見込みで、普天間の返還時期は30年代以降とみられている。沖縄戦の激戦地となった本島南部から埋め立て用土砂を採取する計画には、戦没者の遺骨が混入する恐れがあるとして反対意見が強く、移設問題の行方はなお見通せない。

辺野古移設に対話強調する岸田政権、でも結論は 焦点は来年の知事選

朝日新聞デジタル西村圭史、国吉美香 2021年11月6日 20時59分



会談前に言葉を交わす松野博一官房長官（左）と

玉城デニー沖縄県知事=2021年11月6日午後、県庁、西村圭史撮影

辺野古移設が争点となった 沖縄県内での主な選挙		自民党公認や 推薦の候補	移設反対派 候補
2017年 10月	衆院選(沖縄1~4区)	当 4区	当 1~3区
18年 2月	名護市長選	当	×
9月	知事選	×	当
12月	防衛省が土砂投入開始		
19年 2月	辺野古埋め立ての是非を問う県民投票 (賛成19.10% 反対72.15%)		
4月	衆院沖縄3区補選	×	当
7月	参院選	×	当
20年 4月	防衛省が軟弱地盤対策に伴う 設計変更を知事に申請		
21年 10月	衆院選	当 3,4区	当 1,2区
?	知事が設計変更申請を不承認?		
22年 1月	名護市長選	?	?
夏	参院選	?	?
秋	知事選	?	?



松野博一官房長官が6日、沖縄県で玉城デニー知事と会談し、米軍普天間飛行場（宜野湾市）について、名護市辺野古への移設を進めていく方針を伝えた。岸田政権は対話を強調しつつも、来

年の知事選などで勝ち、主導権を握るという戦略を描く。辺野古を抱える衆院沖縄3区で敗れた移設反対派は立て直しに向け、正念場を迎える。

県庁での会談で、玉城氏は辺野古移設について「提供手続きの完了までに約12年を要し、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去につながらない」と主張。「直ちに中断し、問題の解決に向け早期に国と沖縄県の協議の場を設けていただきたい」と求めた。松野氏は「着実に工事を進めていくことが、普天間飛行場の一日も早い全面返還を実現し、その危険性を除去することにつながる」と反論。平行線に終わった。

沖縄基地負担軽減を担当する松野氏は5、6日の日程で就任後初めて沖縄に入った。6日には、自民党などの推薦で当選した名護市の渡具知武豊市長や移設先の自治会組織の代表者と会い、工事を「確実に進めていきたい」と語った。

強硬派の菅氏と和泉補佐官が去った後

政権がアピールするのは「丁寧な対応」だ。第2次安倍政権では、菅義偉官房長官（当時）が沖縄関連施策を一手に引き受け、辺野古移設をめぐる「粛々と工事を進めていく」と繰り返し、「上から目線」と強い批判を浴びたためだ。

「聞く力」を強調する岸田文雄首相の指示で始まった閣僚の車座対話を宜野湾市で開いたのも、そうした一環とみられ、米軍機などの墜落への恐れや騒音被害の訴えを聞いた。ただ、同市は飛行場の早期撤去を求める地元であり、松川正則市長も自民党が後押しして誕生させた市長。要望が中心で、一連の日程でも「反対」の声を聞いたのは玉城氏からだけだった。首相は先月の所信表明演説でも「辺野古沖への移設工事を進める」と明言しており、官邸幹部は「結論は変わらない」とする。

ただ、辺野古の海底では軟弱地盤が発覚。工事は難航が予想される。埋め立てに突き進んできた菅義偉氏と工事の実務を一手に担った首相補佐官の和泉洋人氏が官邸の中枢から退き、「代わる者はいない」（防衛省幹部）という事情もあり、今後の進め方は見えない。

焦点となるのは来年行われる名護市長選、参院選、知事選で、政権として「3連勝」を狙う。先月末の衆院選では沖縄3区で自民党新顔が、玉城氏を支える辺野古移設反対の「オール沖縄」勢力が推す立憲民主党前職を破り、弾みをつけた。自民党の茂木敏充幹事長は今日4日の記者会見で「名護から始まる来年の沖縄の各種選挙も勝利を得られるように、全力で取り組んでいきたい」と語った。官邸関係者も「特に知事選が大きい。勝てば一気に移設は進む」と意気込む。

離反相次ぐオール沖縄、経済でも道示せず

松野氏との会談後、玉城氏は報道陣に「これから対話の場がつくられていくことを、大いに期待したい」と述べた。だが、前向きな姿勢とは裏腹に、知事や、オール沖縄は、衆院選のショックから抜け出せていない。

衆院選の前から、県議会議員が反旗を翻して県政与党派から離れ、県議会で過半数ではなくなった。保守系で知事の後援会長でもあった地場大手企業グループ会長も離脱を表明。オール沖縄は、退潮傾向が指摘されていた。衆院選では辺野古を抱える3区で敗北。県内4選挙区で自民と2議席ずつを分け合う結果は、弱体化を強く印象づけた。

知事周辺は「想定していた中で最も悪い結果。我々は、翁長雄志前知事の貯金を使い果たしてしまったのかもしれない」と漏らす。

2013 年末の仲井真弘多（ひろかず）元知事による埋め立て承認への反発などから、沖縄保守を割り、「オール沖縄」を掲げて反辺野古のリーダーとなったのが翁長氏。その翁長氏が亡くなって 3 年 3 カ月。県民投票で 7 割の反対が示されたが移設工事は進んだ。一方で直撃するのは、空前の好調から一転、観光を始めとするコロナ下の経済の低迷だ。

「辺野古も、経済も、県民にとってどちらも大切なテーマ。いまのオール沖縄は、いずれにも道筋を示せていない」。オール沖縄関係者は、現状をそうみる。

来年 1 月の名護市長選、来秋の知事選に向けて、玉城氏の最大のカードは、軟弱地盤に伴う政府の設計変更申請への判断だ。知事承認がなければ、政府は残り 4 分の 3 の面積の埋め立てを進められない。だが、政府が法廷闘争などの対抗手段に出るのは必至だ。いつカードを切るのか。その先、国とどう対峙（たいじ）するのか。復帰 50 年に向けた新たな沖縄振興計画の策定など政府との協調も欠かせない中、「戦略の立て直しを急ぎたい」と知事周辺は言う。（西村圭史、国吉美香）

人事院が黒塗り決定取り消し 自死職員の公務災害情報―財務省改ざん

時事通信 2021 年 11 月 05 日 14 時 15 分



人事院が入る中央合同庁舎第 5 号館別館＝東京都千代田区

学校法人森友学園への国有地売却をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、自殺した同省近畿財務局職員赤木俊夫さん＝当時（54）＝をめぐる、公務災害補償に関する個人情報の開示を遺族が請求した際、大部分を黒塗りとした決定について、人事院が取り消したことが 5 日、分かった。10 月 29 日付。

妻雅子さん（50）の代理人弁護士が明らかにした。人事院は今後、開示の方向で改めて決定をするとみられる。

しんぶん赤旗 2021 年 11 月 8 日（月）

COP26 in グラスゴー 気候正義 10 万人マーチ 開発犠牲の先住民・水没危機の島国...



（写真）⑤気候正義を求める若者

たち⑥私たちの土地に入らないでと訴えるロワリングさん（右）とワリングさん＝6 日、グラスゴー（写真はいずれも小椋花恵）



（写真）気候対策に後ろ向きな国の首脳らが逮捕

されるパフォーマンス＝6 日、グラスゴー

【グラスゴー＝小椋花恵】国連気候変動枠組み条約第 26 回締約国会議（COP26）が開かれている英北部のグラスゴー市内で 6 日、気候正義を求めて 10 万人（主催者発表）がデモ行進しました。

会議場近くの公園に集まった世界中の参加者やグラスゴー市民は、午後 0 時半の行進開始とともに歓声を上げ、スコットランドの風雨にひるむことなく 5 キロを行進しました。沿道のホテル宿泊客らも歓声を送り、通り全体がマーチの太鼓と「気候正義」の声に覆われました。

参加者が訴えるのは温室効果ガスの削減やパリ協定の 1.5 度目標だけではなく。気候変動の原因となった開発で土地を奪われた中南米先住民やインドの農民、海に沈む危険にさらされる島しょ国の人たち、人種差別をなくせと訴える黒人らが正義を求めて行進しました。

南米エクアドルのアマゾンから参加したキチュワ族のマリッサ・ロワリングさんとヘレナ・ワリングさんは「企業がやってきて原油や金を掘り出し、私たちの森から木を切り出していく。彼らは発展のためだと言うが、私たちのコミュニティにとっては発展ではない。企業は私たちの生活を尊重し、私たちの土地に入るのをやめてほしい」と訴えました。

グラスゴー市民で女性平等党のリーシン・ハーマンさん（51）は「イギリスも日本も石炭火力発電を止めなければならない。日本がまだ新規建設計画や輸出支援をしているなんてショックだ」と話しました。

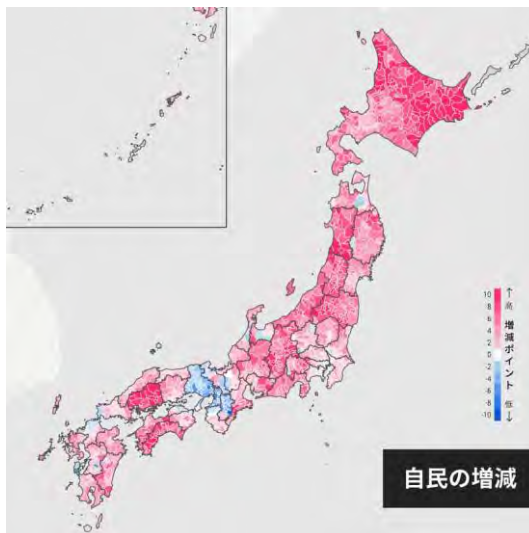
気候正義 化石燃料の大量消費や開発で発展した先進国が、気候変動の被害を受ける途上国に責任を果たして不正をただすという考え方。

自民党の得票率、84%の自治体で上昇 衆院選比例代表

日経新聞 2021 年 11 月 7 日 2:00

衆院選比例代表の各党得票率を全国 1741 市区町村ごとに見てみよう。自民党の得票率は全体の 84%にあたる 1464 の自治体で 2017 年の前回より上がった。日本維新の会が躍進した大阪など近畿では逆風が吹いた。

自民、北海道・東北・信越などで得票率上昇、近畿は「維新旋風」の逆風



自民党は小選挙区で議席を減らしたが、比例代表は前回の 66 議

席を上回る 72 議席を得て 6 議席増やした。比例代表の得票率は前回 17 年の 33.3%から 34.7%に 1.4 ポイント上がった。

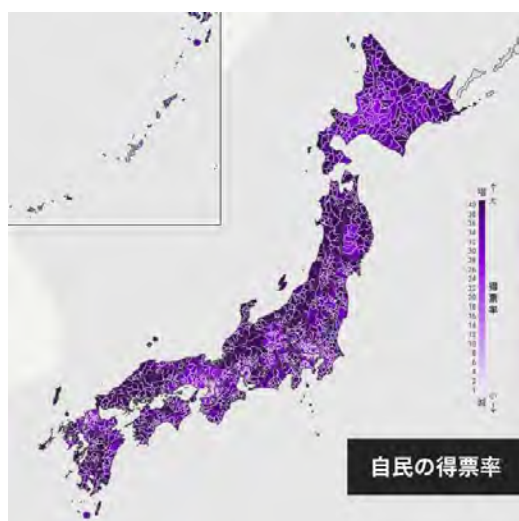
47 都道府県のうち上昇率が最も高かったのは岸田文雄首相（党総裁）の地元、広島県だ。9.0 ポイント増の 45.9%で「岸田効果」が表れた。

北海道や東北、信越で集票力を高めた。北海道は 179 市町村すべてで上昇し、今回は候補を出した新党大地の票が流れたとみられる。

東北は前回までは環太平洋経済連携協定（TPP）加盟の影響で農業票が離れたと指摘された。「選挙が厳しいと言われて活動を引き締めた」（自民党関係者）との要因もあり、復調した。

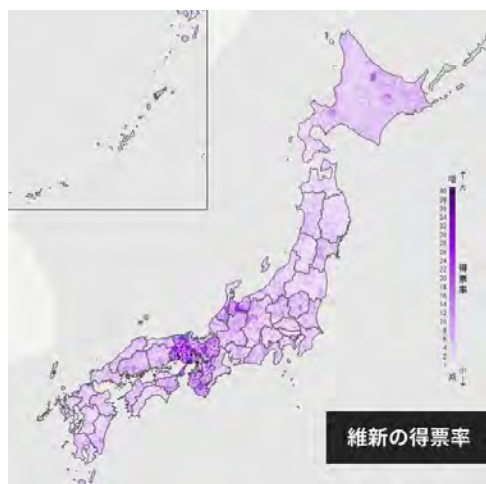
日本維新の会の拠点である大阪を含む近畿 6 府県は青色が目立つ。市町村別に見ると大阪府の全 43 市町村、兵庫県の全 41 市町で減った。「維新旋風」をもろに受けた。

自民、太平洋側より日本海側で高く



自民党の 21 年の得票率を見える。太平洋側よりも日本海側で高い。都道府県別で最も高いのは山口県の 49.6%。安倍晋三元首相が当選した山口 4 区のある長門市は 64.3%に達する。最も低いのは大阪府の 20.4%で、沖縄県も 23.8%と弱い。中国 5 県（43.4%）と近畿 6 府県（25.7%）には 17.7 ポイントの差がある。東京は 31.0%で全国平均（34.7%）より低く、東京・大阪の 2 大都市圏で課題を抱える。

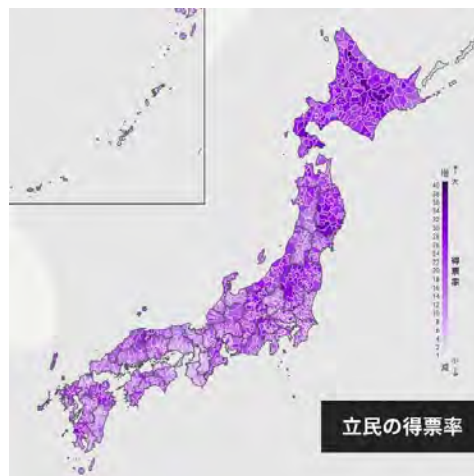
維新、本拠地は大阪 各県「1 区」軸に支持拡大



日本維新の会は比例代表で 25 議席を得て、公示前 8 議席の 3 倍

に躍進した。全国 1741 市区町村の 98%にあたる 1708 自治体で得票率は上がった。本拠地の大阪府から近畿全域に勢力を伸ばし、大阪府は 43 市町村すべてで得票率が自民党を上回った。小選挙区で候補者を擁立した各県の県庁所在地がある「1 区」を軸に比例票を掘り起こした。大阪の地域政党の存在から全国に支持を広げる足場をつくった。

立民、北海道などで強さ 東京は下落



立憲民主党は比例代表で 39 議席にとどまった。全体の得票率は 20.0%で、前回出ている希望の党の支持層をうまく取り込めなかった。共産党と選挙協力したため、離れた支持層もいたとみられる。東京 23 区はすべて前回より得票率を下げた。一方、北海道など官公労が強いとされる地域では得票率は高い。小沢一郎氏の地元、岩手県も高さが目立つ。

警察予備隊訴訟、憲法判断せず 憲法のトリセツ

日経新聞 2021 年 11 月 3 日 6:00 [有料会員限定]

「警察と称して戦力を保持している」。1952 年 3 月、左派社会党の鈴木茂三郎委員長は、警察予備隊は憲法違反であるとして裁判を起こしました。最高裁は 10 月、判決を出しました。



警察予備隊の重機関銃の射撃訓練（1951

年 10 月、北海道・恵庭）＝共同

憲法判断に踏み込まず

この判決は、日本の裁判史でも重要とされています。しかし、それは憲法が保有を禁じる戦力に警察予備隊が該当するのかどうかを判断したからではありません。具体的な権利の侵害がない場合、一般論で法律や政令の是非を審査しない。そういう方針を明確にしたのです。



衆院本会議で質問する左派社会党の鈴木茂三郎委

員長（1955 年 1 月 23 日）＝共同

そもそも鈴木氏が訴状をいきなり最高裁に持ち込んだのはルール違反なのに、いきなり門前払いにはしませんでした。であれば、警察予備隊の中身について少しは言及があるだろう。左派勢力はそう読んでいました。

「本訴訟は不適法であつて、かかる訴訟については（中略）裁判権を有しない」

訴えを棄却した最高裁の理屈づけはこうでした。どこが不適法だったのでしょうか。

「司法権が発動するためには具体的な争訟事件が提起されることを必要とする」

判決は冒頭で、日本の司法制度をこう定義しました。新しい法律などが制定された結果、何らかの不利益を被った。その損害を賠償せよ。そういうときのために裁判所はあるという考え方です。別に困っていないけど、政治家が偉そうな態度で法律を振りかざすのが気に入らない。そんな気分の問題で、裁判を起こしても相手にしませんよ、ということです。このことは何度も指摘してきました。

外国は外国、日本は日本

米軍の日本駐留の是非をめぐる砂川訴訟の際、統治行為論について説明しました。高度に政治的問題には司法は介入しない、という法理論でした。この場合は不利益があっても、それは選挙などで行政を動かして解決しなさい、でした。

警察予備隊訴訟の方は、具体的な不利益がないのだから、訴訟としては取り上げない、なので、理屈づけはやや違います。

ドイツやフランスなどの大陸法と呼ばれる法体系では、憲法裁判所を置き、新しい法令について「もしも、こういう事態が起きたら」という仮定のもとにあらかじめ合憲か違憲かを審査できる。そういう仕組みであることは、本欄で今年、紹介しました。最高裁は「そういう国もある」という批判が出ることを意識し、判決にこう書いています。

「諸外国の制度を見るに（中略）特別の機関を設け、具体的争訟事件と関係なく法律命令等の合憲性に関しての一般的抽象的な宣言を（中略）行わしめるものがないではない」

「わが裁判所が現行の制度上与えられているのは司法権を行う権限である（る）」

外国の制度がどうであれ、日本はこれでいくよ、と明言したのです。このあと、冒頭で触れた「具体的な争訟事件が提起されることを必要」につながっていきます。

裁判の乱発を警戒

判決はさらに「最高裁が（中略）法律命令等の抽象的な無効宣言をなす権限を有するものとするならば、違憲訴訟（中略）が頻発」とすると警告しました。

憲法 81 条は「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である」と定めます。この規定から、日本の最高裁も大陸法国家のように憲法裁判所として法令が憲法に適合するのかどうかを事前審査してよい、と解釈する向きもありました。

48 年の最高裁判決で「最高裁は抽象的な違憲立法審査はしない」という方向性はすでに示していましたが、この判決によって 81 条の憲法解釈が確定したといつてよいでしょう。

なお憲法 76 条に「特別裁判所は、これを設置することができな

い」という規定があります。司法と関係なく、軍法会議を開いてはいけない、という目的で書かれたとされますが、憲法裁判所を置くことができない、という根拠規定ともみなされています。税金の無駄遣い？

具体的な不利益がない、という判断は妥当だったのでしょうか。鈴木氏は「戦力保持のための費用は、国民の税金で賄われているから、納税者たる国民は財産権に対して侵害を被ったといえる」「政府の諸行為により、国際不信の醸成による危険感等の有形無形の侵害を被った」と主張していました。



偽装して突撃訓練をする隊員（1951 年 10

月、横須賀予備隊学校）=AP・共同

後者はやや強引な理屈づけですが、前者の税金の使途には納税者は口を出せるという主張には一理あります。鈴木氏は警察予備隊の装備が「国内の治安維持のため」にしては過剰であると迫及しました。最高裁はどう返答したのでしょうか。

「原告の請求は（中略）具体的な法律関係についての紛争に関するものでないことは明白である」これだけでした。

なお、最高裁は抽象的違憲立法審査の「裁判権を有しない」について、判決の中で「最高裁判所のみならず如何（いか）なる下級裁判所も」とわざわざ断っています。鈴木氏がいきなり最高裁に提訴したから門前払いしたのではなく、地裁から始めていてもそうした、という宣言でした。



編集委員 大石格

1961 年、東京都生まれ。政治部記者、那覇支局長、ワシントン支局長、上級論説委員などを歴任。現在の担当はコラム「風見鶏」（2004 年 5 月～現在）など。著書に「アメリカ大統領選 勝負の分かれ目」（単著）、「コロナ戦記」（共著）。慶応義塾大学特別招聘教授。BS テレビ東京や BS-TBS の報道番組などに出演多数。ツイッターは@OishiItaru



コロナ戦記 政治の中間決算

著者：日本経済新聞社 政治担当論説委員／出版：日本経済新聞出版／価格：1,870 円（税込み）



アメリカ大統領選 勝負の分かれ目（日経プレミアシリーズ）

著者：大石 格／出版：日本経済新聞出版／価格：¥990（税込み）